

平成27年度 第3回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『B to C市場での激変を伴いつつ、回復基調が続く大阪経済』

平成27年10月30日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平

<http://www.sansokan.jp/tyousa/>



## 【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 緩やかな回復軌道をたどりつつある輸出の動き
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス
- 7 B to C市場の激変が都市像を変えつつある大阪

# 1 この1年あまりの景気認識を振り返る 各種機関での業況総括判断推移の比較

年月	【GDP成長率】 【年率換算】	【国内(内閣府)】	【近畿(日銀大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市・業況観測調査】	【大阪市経済の動向】	年月
14年1月	上段: 名目 下段: 実質	景気は、緩やかに回復している。	緩やかに回復している。	【フェーズXIII】 消費増税決定による駆け込み需要などで増幅された景気成長	一部に年末需要の反動があるものの、景気は回復基調を維持	景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き好調で、回復の動きを維持	14年1月
2月	+4.9 +4.6	景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まっている。	緩やかに回復しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。			景気は需要面・供給面・雇用面のいずれも好調で、回復の動きを維持	2月
3月		景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まっている。	緩やかに回復しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と一部に反動もみられている。			景気は需要面・供給面・雇用面が順調に推移し、供給面も好調で、回復の動きを維持	3月
4月	+0.7 -7.6	景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。			景気は消費増税の影響で一時的に落ち込むも、底流は回復基調を維持	景気は消費増税直前の状況下、需要面・供給面が好調、雇用面も堅調で、回復の動きを維持	4月
5月		景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。			景気は一部に消費増税の影響がみられるも、基調は回復の動きを維持	消費増税の影響が一役落ち、景気は回復の動きを維持	5月
6月		景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。			製造業で鈍めの動きが続くも、景気は前期の落ち込みから緩やかな持ち直し	景気は消費増税の影響を乗り越えて回復の動きが好調、工業系では見込みが強く、景気は回復の動きを維持	6月
7月	-2.4 -1.1	景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。		【フェーズXIV】 消費増税の影響が顕著な景気	製造業で鈍めの動きが続くも、景気は前期の落ち込みから緩やかな持ち直し	景気は消費増税の影響を乗り越えて回復の動きが好調、工業系では見込みが強く、景気は回復の動きを維持	7月
8月		景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。			供給面の一部に鈍めの動きがあるも、景気は回復の動きを維持	景気は消費増税の影響を乗り越えて回復の動きが好調、工業系では見込みが強く、景気は回復の動きを維持	8月
9月		景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。		供給面の一部に鈍めの動きがあるも、景気は回復の動きを維持	景気は消費増税の影響を乗り越えて回復の動きが好調、工業系では見込みが強く、景気は回復の動きを維持	9月
10月	+3.2 +1.8	景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。			供給面で鈍めの動きが広がり、景気回復に天井感の様相	景気は消費増税の影響を乗り越えて回復の動きが好調、工業系では見込みが強く、景気は回復の動きを維持	10月
11月		景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。			年末需要などにより、景気は持ち直しを維持	景気は消費増税の影響を乗り越えて回復の動きが好調、工業系では見込みが強く、景気は回復の動きを維持	11月
12月		景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。			供給部門の一部に鈍めの動きが強く、景気は緩やかな持ち直しを再開	景気は消費増税の影響を乗り越えて回復の動きが好調、工業系では見込みが強く、景気は回復の動きを維持	12月
15年1月	+8.9 +4.6	景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。			供給部門の一部でも鈍化が広がるも、景気は緩やかな持ち直しを維持	景気は消費増税の影響を乗り越えて回復の動きが好調、工業系では見込みが強く、景気は回復の動きを維持	15年1月
2月		景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。			年末需要の反動が例年より小幅となり、景気は回復基調を維持	供給面で鈍めの動きが広がり、景気は持ち直しに再び「踊り場」の様相	2月
3月		景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。			供給面で回復の兆しが見られ、景気は緩やかな持ち直しを再開	供給面で回復の兆しが見られ、景気は緩やかな持ち直しを再開	3月
4月	+0.2 -1.2	景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。		【フェーズXV】 直撃された経済増速を享受する回復成長	製造業を中心に鈍めの動きが広がり、景気は回復基調を維持	供給部門の一部で見込みが弱くなるも、景気は緩やかな持ち直しを維持	4月
5月		景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。			供給面にも鈍化の兆しが見られ、景気は緩やかに回復	供給面にも鈍化の兆しが見られ、景気は緩やかに回復	5月
6月		景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ鈍い動きもみられる。			輸出など一部に鈍めの動きがあるも、景気は回復基調を維持	輸出など一部に鈍めの動きがあるも、景気は回復基調を維持	6月
7月	民間エコノミスト予測(数)				工業系などで鈍めの動きがあるも、景気は回復基調を維持	工業系などで鈍めの動きがあるも、景気は回復基調を維持	7月
8月		景気は、このところ回復テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。			原材料価格の下落もあり、景気は緩やかな回復基調に回復	需要面の一部で鈍めの動きがあるも、景気は回復基調を維持	8月
9月	+0.55	景気は、このところ鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。			需要面は堅調、供給面でも工業系が興り参画となり、景気は回復基調を維持	需要面は堅調、供給面でも工業系が興り参画となり、景気は回復基調を維持	9月
10月		景気は、このところ鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるもの、回復している。				10月

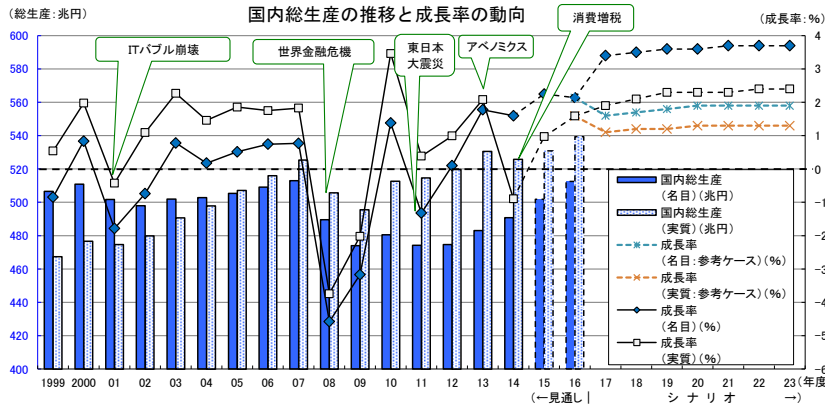
(注)「ESPフォーキャスト調査」2015/10

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (1) 長期にわたる国内総生産の推移

- 2014年度は消費増税により、名目GDPでは+1.6%と3年連続のプラス成長、総額では08年度を超えて490.8兆円、実質GDPでは増税の反動減・需要縮減で-0.9%とマイナス。
- 15年度は、消費増税延期や円安持続、原油安も手伝ってプラス要因が前半は貢献しましたが、夏場以降、中国経済の減速鮮明化によりやや弱含みの展開となりつつあります。成長率の年度見通しは名目:2.3%、実質:1.0%と、依然、プラス成長が期待されています。16年度も17年度からの増税前の駆け込み需要が期待され、プラス成長の見通し。



(資料)内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」2014/7、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2015/10  
(注)「中長期・・・試算」は2017～23年の成長率シナリオ(経済再生ケース、参考ケース)に活用。「ESP・・・調査」は2015～16年の推計値に活用

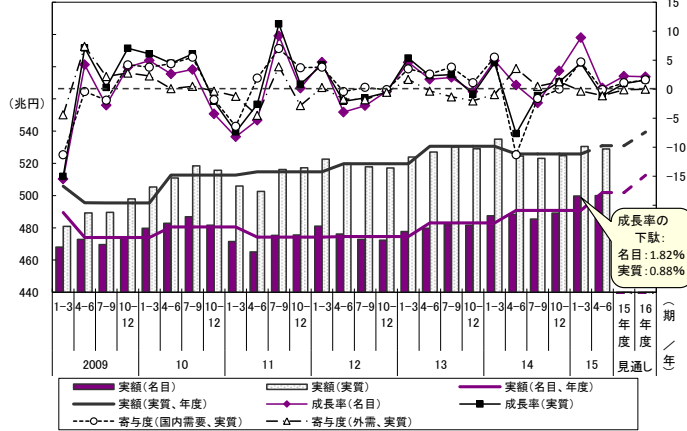
## 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

- 消費増税が実施された2014年度の成長率は、増税による反動減で4-6、7-9月期は低調に推移したものの、10-12月期以降は急激な円安となり輸入物価の押し上げ要因となるも、原油安に伴う貿易収支の改善や石油系物価高の是正が促進され、また、外国人観光客が激増して関連消費がかつてないほど活発となり、名目・実質ともにプラス成長を実現、続く、15年1-3月期も名目で+8.9%、実質で+4.5%と高い成長率を達成。しかし、4-6月期は中国など新興国の経済減速から実質では3期ぶりにマイナスの1.2%成長。7-9月期も高い成長率が見込めないとする予測が多数派。

四半期毎の国内総生産の推移と成長率の動向 [季節調整系列、年額/年率換算] (%)



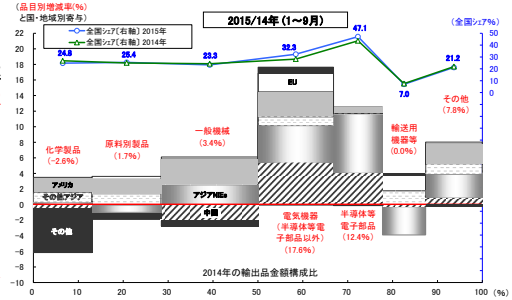
## 3 緩やかな回復軌道をたどりつつある輸出の動き

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

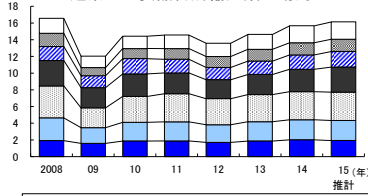
### (1) 品種別、国・地域別輸出動向

- 近畿の輸出額は13年の前年比+7.8%、14年:+7.0%に続き、15年も+3%程度の成長が期待される(下図)
- 15年1-9月期の品目別・地域別の前年同期比増加率(右上図)では+18%を誇る電気機器を筆頭に半導体等電子部品、その他が堅調、それら以外も一般機器、原料別製品は伸長しているが、1-6月の合計での増加率よりも1~3ポイント低下している品目が大半
- より詳細品目の動向を見ると(右下図)、半導体等電子部品のみが増加傾向で、それ以外は中国経済等の減速で下降傾向もしくは横ばいとなっている
- 国・地域別では全品目が+のアメリカを筆頭に、アジアNIES、その他アジア、EUでも+5%程度伸長

近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア

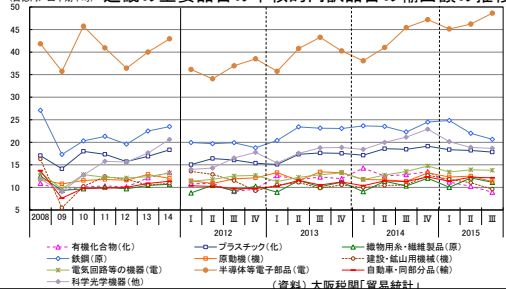


近畿の主要品目別輸出額の動向



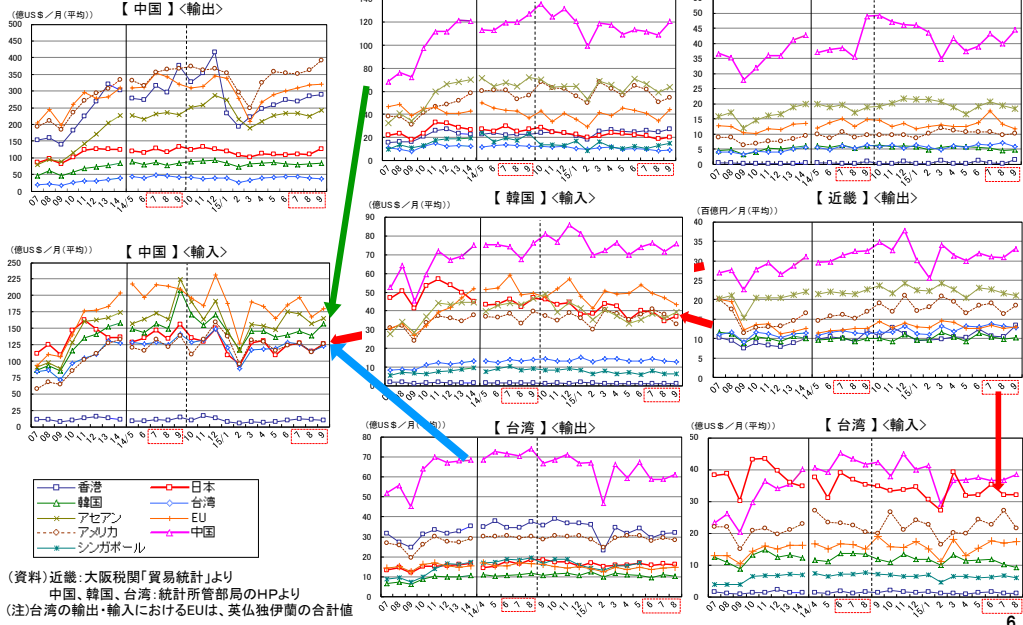
(注) 「輸送用機器等」には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。  
(資料) 大阪税関「貿易統計」(15年は1-9月(速報値)の合計を9/12倍した試算値)

近畿の主要品目の中核的内訳品目の輸出額の推移



■ ■ 3 緩やかな回復軌道をたどりつつある輸出の動き (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

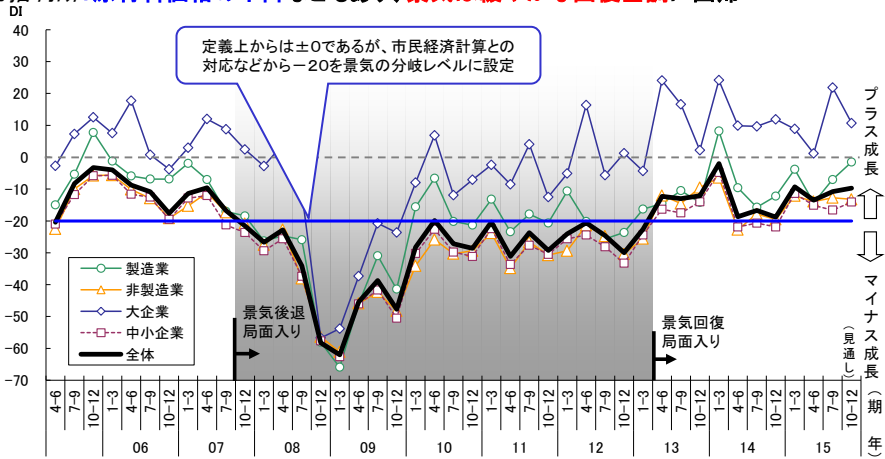
(2) 主要国の輸出入の動向



■ ■ 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 季節調整後の対前期比景況判断DI

総括判断: 原材料価格の下降などもあり、景気は緩やかな回復基調に回帰



大阪市成長率(名目)	-1.1%	-2.4%	+0.9%	+0.6%	-3.6%	-6.5%	-0.5%	+1.0%	-1.4%
	(04年度)	(05年度)	(06年度)	(07年度)	(08年度)	(09年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)

(注) 季節調整方法については経済調査室のHPに掲載  
(資料)「大阪市景気観測調査」、  
「大阪市民経済計算」



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

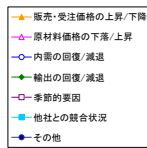
(4) 業況への影響要因にみる注目点

【業況上昇企業】・最多は「季節的要因」、僅差で「販売・受注価格の上昇」。「内需の回復」が業種・規模を問わず上昇。この3つが業種・規模共通の主要因。「原材料価格の下落」が近年の最高水準で第3位(特に大企業と製造業)。

【業況下降企業】・「販売・受注価格の下落」が上昇して最多、次点の「内需の減退」は横ばい、「季節的要因」は業種・規模を問わず減少、この3つが主要因。「原材料価格の上昇」は3期連続で減少、平成25年以降の最低水準。

総括判断: 「内需の回復」が再び盛り返す。中国経済減速の影響で「原材料価格の下落」が後押しして回復

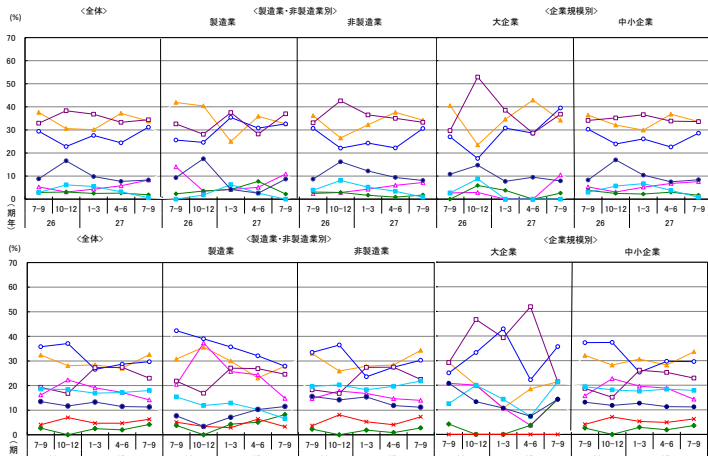
【業況が上昇した企業】



【業況が下降した企業】

(注) 「下降要因」にのみ「資金繰りの状況」を示す  
 -x- を表示

(資料) 「大阪市景気観測調査」

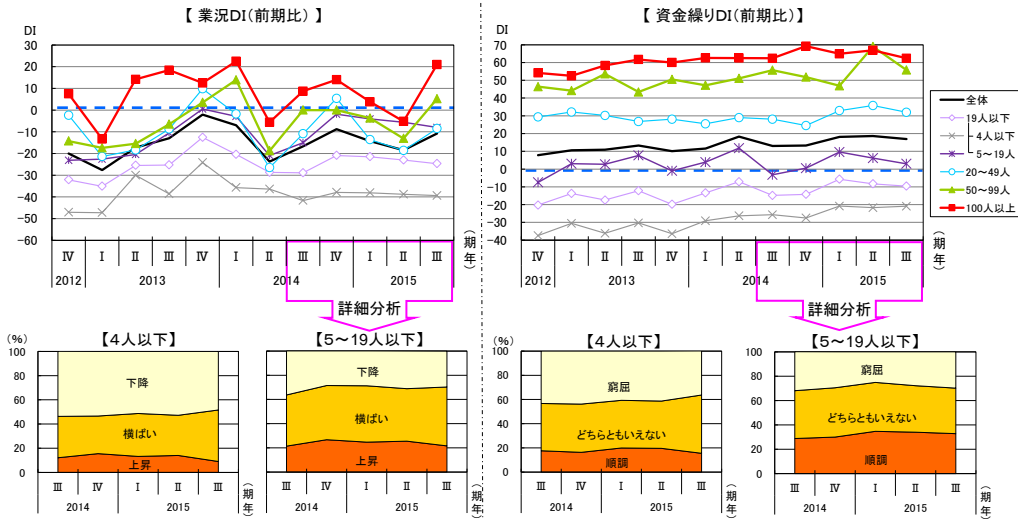


4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(5) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 業況DIは、4人以下、5~19人ともに僅かな下降が持続するも横ばい圏の動き。

資金繰りDIは、4人以下ではほぼ横ばい、5~19人では「窮屈」が増加して、DIは小幅下降が持続。



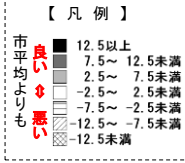
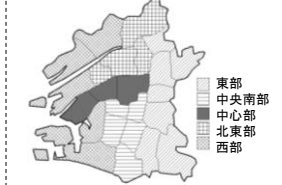
(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《試算》景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

- ・製造業が多く占める東部と西部の**今期の業況**はともに**市平均並み**、**来期の業況**では中規模製造業の多い**西部は市平均並み**。他方、中小工場の多い**東部は市平均を上回る**。一方、**営業利益判断**、**資金繰り**ではともに**市平均よりやや悪い**。雇用状況では**西部は市平均並み**、**東部は市平均を下回っており**、不足感はさほどでもない。
- ・非製造業の多い残り**3エリア**の傾向はマチマチ。規模が大きい企業が多い**中心部**は雇用状況を除く**4指標で市平均を上回り堅調な動きが持続**。規模がやや大きい企業が多い**北東部**は**今期・来期の業況**では**市平均よりやや悪いが、その他の3指標では市平均を上回って堅調**。小規模企業の多い**中央南部**は雇用状況を除く**4指標で市平均を下回っており、今後とも要注視**。

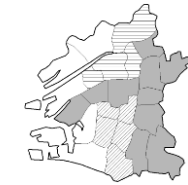
【市内を5エリアに分類】



【今期の業況(前期比)】

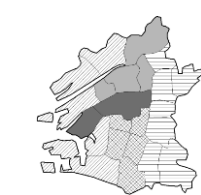


【来期の業況(今期比)】

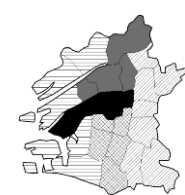


エリア(サンプル数)	従業員規模	産業特色
東部(157)	小	製造業
中央南部(101)	小	非製造業
中心部(218)	大	非製造業
北東部(173)	やや大	非製造業
西部(122)	中	製造業
全市(771)	1～4人:29.3% 5～49人:43.2% 50人以上:27.6%	製造業:25.9% 非製造業:74.1%

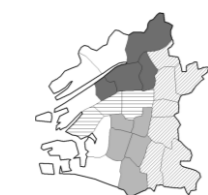
【営業利益判断(黒字⇔赤字)】



【資金繰り(順調⇔窮屈)】



【雇用状況(不足⇔過剰)】



(資料)「大阪市景気観測調査」(2015年7～9月期)のデータを加工して制作

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

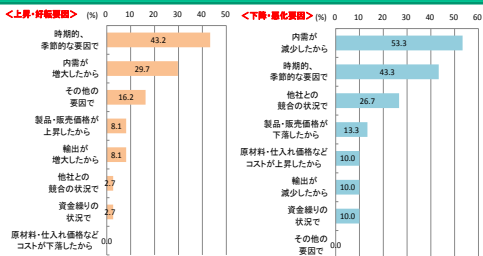
《参考》大阪産業創造館ネットモニター調査 - 2015年9月期 -

(ご協力いただいたモニター数:161社、調査時期:2015年10月9日～16日)

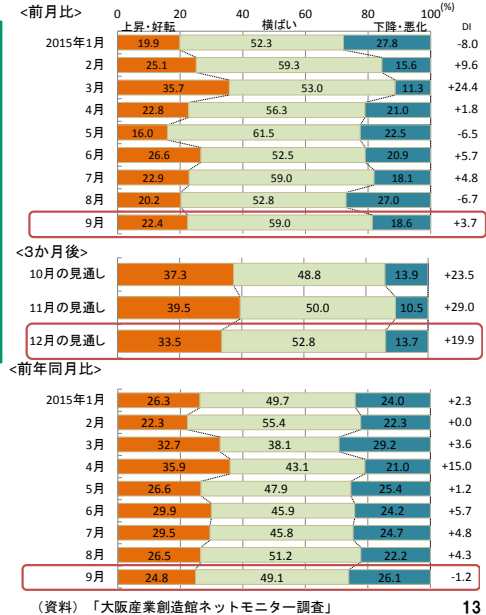
【9月の景況判断に関する要点】

「回復基調は持続するも、力強さに欠ける様相」

- ・9月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は2.2ポイント増加、「下降・悪化」は8.4ポイント減少し、DIは10.4ポイント上昇し3.7。頁6の特設②の影響もあるためか、回復には力強さに欠ける。製造業は14.4ポイント上昇し7.3、非製造業は8.4ポイント上昇し1.9(図なし)。
- ・[上昇・好転]した主な理由は「時期的、季節的な要因」が4割台半ばで最多、次いで、「内需が増大したから」が3割弱(図なし)。「下降・悪化」した理由は、「内需が減少したから」が5割台半ば、「時期的、季節的な要因」が4割台半ば(図なし)。
- ・3ヵ月後(12月)の見通しは、今月(9月)と比べて「上昇・好転」が増加、「下降・悪化」が減少し、DIは+19.9。年末需要期ということもあって今月よりも上昇の見通し。
- ・9月の前年同月比は、「上昇・好転」が減少、「下降・悪化」が増加、DIは5.5ポイント下降して-1.2。10ヶ月ぶりにマイナス水準。



景況判断の推移



(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」

《参考》大阪産業創造館ネットモニター調査 - 2015年9月期一

(その他参考資料) 帝国データバンク 15年10月15日発表  
 「中国の成長鈍化に対する企業の影響調査」回収サンプル数: 10,752  
 ・悪影響がある⇒ 全体: 25.4% 製造業: 33.8%

特設項目 中国経済の減速の影響について

《中国経済の減速による貴社の経営への影響》(図1)

・全体では、最多は「今後も影響は殆どなさそう」で3割台半ば、次いで、「現在は影響はないが、今後は出てくる可能性が高い」が2割台半ば。すでに影響を受けているとする割合は、「多少影響が出ている」が2割弱と、「大きな影響を受けている」が数パーセントで、合計で2割台半ば。  
 ・業種別では、製造業では「多少影響が出ている」が2割台半ば、「大きな影響を受けている」が1割強と、合計で3割台半ばが影響を受けている。他方、非製造業では、「大きな影響を受けている」はなく、「多少影響が出ている」が1割台半ばと製造業よりも少なく、「今後も影響は殆どなさそう」とする割合が4割強と多い。

《中国経済の減速による具体的な影響》(図2)

・“すでに受けている”影響の内容として、最多は「間接的に国内企業からの受注が減少」と、「輸出の減少」が1割台半ば、「進出先での売上の減少」が約1割、「株安や通貨安など、金融面を通じた悪影響」が1割弱。“今後受けそう”な影響としては、最多が「間接的に国内企業からの受注が減少」が4割台半ば、次いで「株安や通貨安など、金融面を通じた悪影響」の4割強となった。

図1 中国経済の減速による貴社の経営への影響

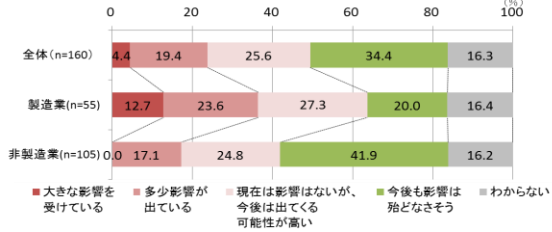
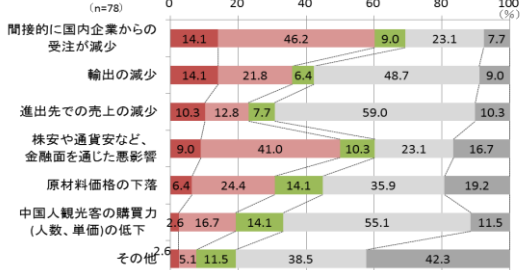


図2 中国経済の減速による具体的な影響

\* 図1で影響を受けている/出ている企業のみ (n=78)

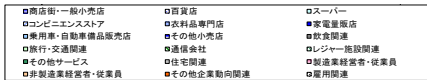


(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

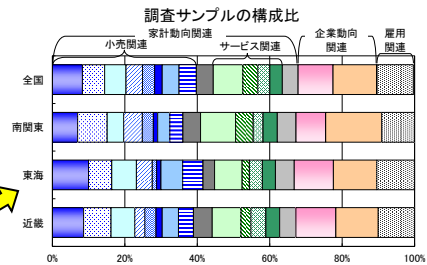
■すでに受けている ■今後、受けそうである ■今後とも影響は殆どなさそうである ■関係なし ■わからない

《参考》内閣府の景気ウォッチャー調査より

・家計動向関連(B to C企業)の動きは、3地域ともに4、5月と比較して9月は現状水準、先行きとも悪化。ただし、先行きに関しては3地域ともに8月よりも上方にシフトしているが、依然として50を割っている。今後の改善に期待。近畿は他地域と比較して現状、先行きとも明るいが両指標ともに50割れ。  
 ・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連(B to B企業)では9月に関して東海が最も順調。この半年間はほぼ第I象限で推移。近畿は3~5月は堅調であったものの、6月以降に変調をきたし、現状水準、先行きとも50近辺。南関東も4月から6月こそ持ち直しで推移したものの、8、9月と急速に悪化し、第III象限にて低迷。今後の持ち直しに期待される。



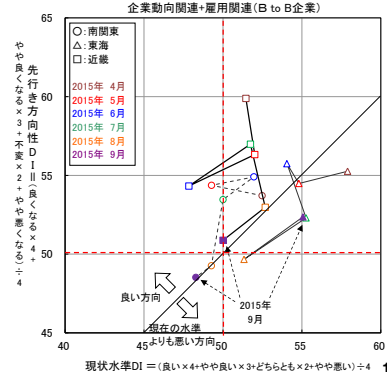
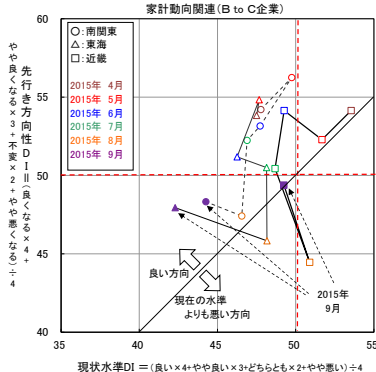
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



景気の現状水準DI  
 (横軸)と先行き方向性DI  
 (縦軸)の座標系における最近半年の動向  
 【家計動向関連(左)】と  
 【企業動向関連+雇用関連(右)】

(注) 50が中間、それを上回れば良く、それ未は悪いことを意味する

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」



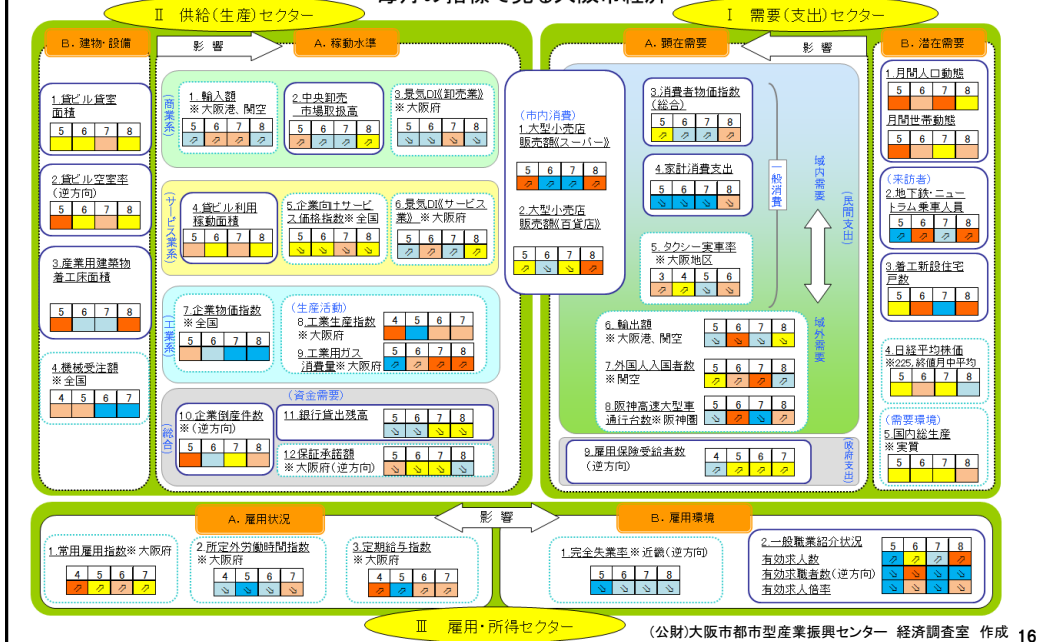
現状水準DI = (良い×4+やや良い×3+どちらとも×2+やや悪い)÷4

現状水準DI = (良い×4+やや良い×3+どちらとも×2+やや悪い)÷4

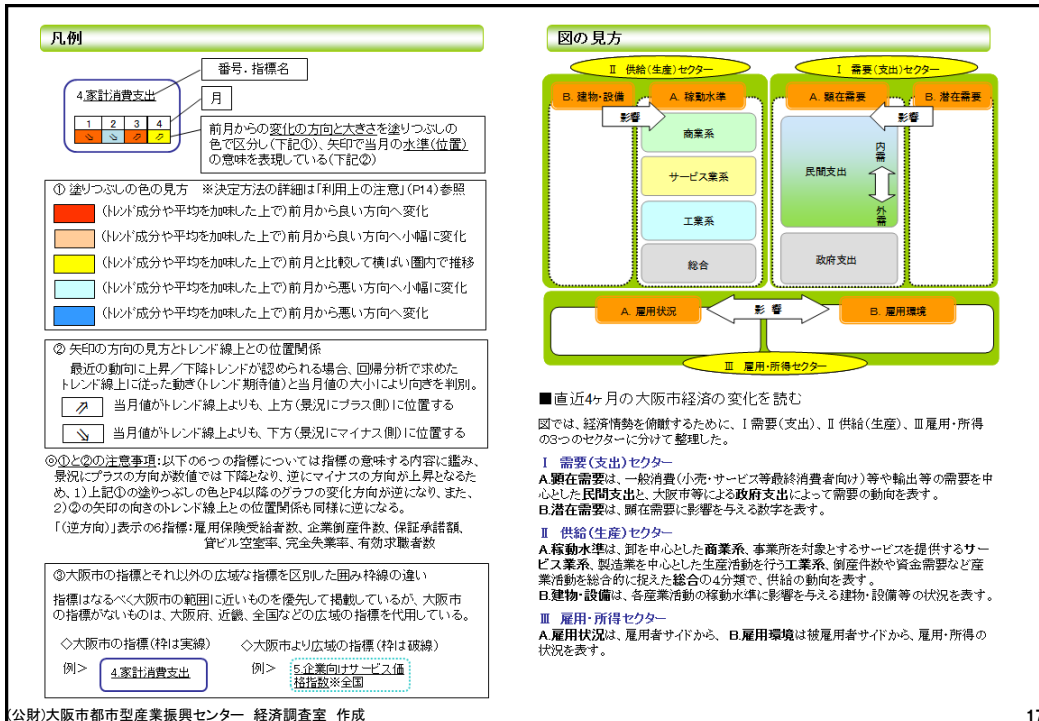


5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (1) 毎月の指標動向一覧 (2015年9月発表資料より)

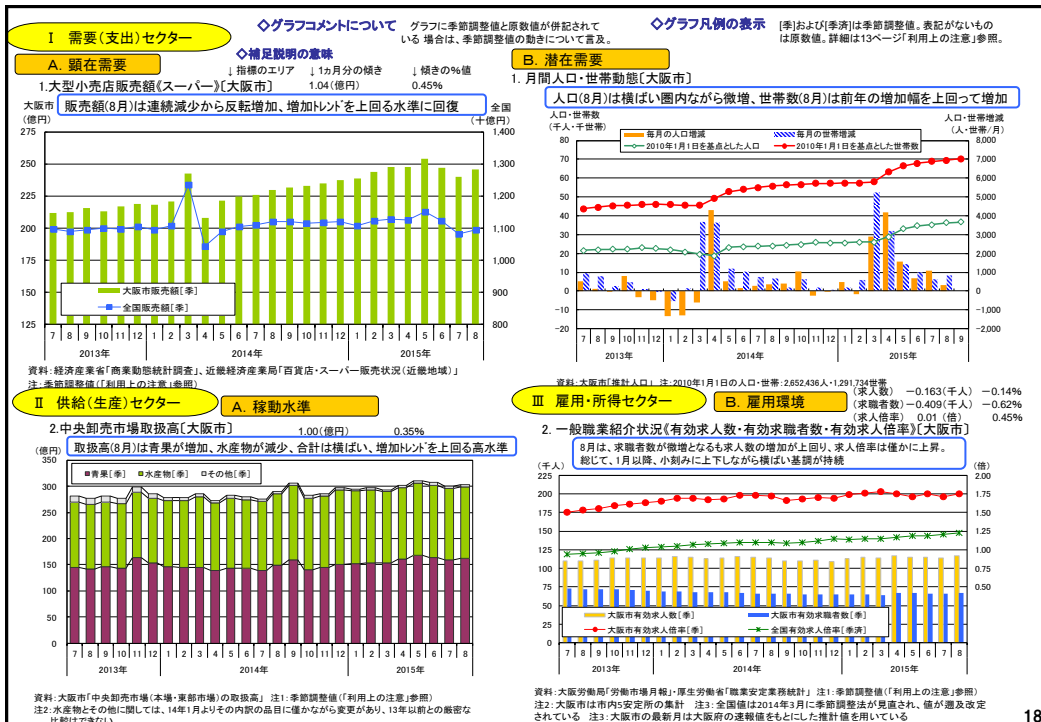
毎月の指標で見る大阪市経済



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 16



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



**5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (2) 大阪市経済の現状 (データ発表時期：2015年9月)**

6月：輸出など一部に弱めの動きがあるも、景気は回復基調を維持  
7月：工業系などで弱めの動きがあるも、景気は回復基調を維持  
8月：需要面の一部で弱めの動きがあるも、景気は回復基調を維持

9月：需要面は復調、供給面でも工業系が戻り歩調となり、景気は回復基調を維持

需要面では、総じて堅調。一般消費は反転増加し、総じて高水準を回復。域外需要は総じて高水準を維持。  
供給面では、総じて持ち直し。商業系は総じて高水準、サービス業系は堅調に推移し、高水準を維持、工業系は下げ止まって戻り歩調。  
雇用面では、総じて堅調。大阪府下の雇用状況は堅調。大阪市内の雇用環境はひっ迫感が持続。

**I 需要(支出)セクター**

**A. 顕在需要**

◇一般消費 大型小売店販売額(8月)は、スーパー、百貨店ともに増加し総じて高水準を回復。消費者物価指数(8月)は上昇し最高水準を更新。家計消費支出(8月)は上昇に転ずるも低水準。一般消費は、家計消費の持ち直しに鈍さは残るが、総じて堅調な動き。  
◇輸出等の外需 輸出額(8月)は、大阪港、関空ともに高水準で横ばい。外国人入国者数(8月)は僅かに減少となるも、引き続き記録的高水準。阪神高速大型車通行台数(8月)は増加に転じ高水準。域外需要は総じて高水準を維持して堅調。  
◇政府支出 雇用保険受給者数(7月)は横ばい圏内ながらも微減、近年の最低水準を更新。

**B. 潜在需要**

人口(8月)は横ばい圏内ながら微増、世帯数(8月)は増加。地下鉄乗車人員(8月)は反転増加し、極めて高水準。着工新設住宅戸数(8月)は大幅増。日経平均株価(8月)は下降に転ずるも高水準。国内総生産(8月)は横ばいから脱して増加。潜在需要は総じて堅調。

**II 供給(生産)セクター**

**A. 稼働水準**

◇商業系 輸入額(8月)は、関空の減少が影響して合計は微減となるも高水準。中央卸売市場取扱高(8月)は青果が増加、水産物が減少、合計は横ばい。大阪府の卸売業の景気DI(8月)は再び下降し低水準。商業系は、小売業は順調、卸売業は弱含み、総じて堅調。  
◇サービス業系 貸ビル利用稼働面積(8月)は横ばい圏内で微増、最高値を4カ月連続で更新。全国の企業向けサービス価格指数(8月)は近年の最高水準で横ばい。大阪府のサービス業景気DI(8月)は高水準で横ばい。サービス業系は総じて持ち直しの動きを維持。  
◇工業系 全国の企業物価指数(8月)は下降が続き、低水準。大阪府の工業指数(7月)は、生産、出荷ともに2ヶ月連続で上昇。在庫と在庫率も反転上昇。大阪府の工業用ガス消費量(8月)は3ヶ月連続で増加し今年の最高値を連続更新。大阪の工業系は下げ止まって戻り歩調。  
◇総合 企業倒産件数(8月)は減少し最低水準を更新。銀行貸出残高(8月)は低水準で横ばいが続く。保証承諾額(8月)は微増。総合は総じて横ばい圏の動き。

**B. 建物・設備**

貸ビル貸室面積(8月)は横ばい、空室率(8月)は横ばい圏の動きながら僅かに下降。賃料(8月)は横ばい。産業用建築物着工床面積(8月)は、鉱工業以外が14カ月ぶりの30万㎡超え。全国の機械受注額(7月)は製造業で連続減少、非製造業も減少。建物・設備はまちなりの動き。

**III 雇用・所得セクター**

**A. 雇用状況**

大阪府の常用雇用指数(7月)は横ばい圏内ながら微増し、最高値を連続更新。所定外労働(7月)は上昇するも低水準、定期給与(7月)は僅かに上昇し高水準。雇用状況は総じて堅調。

**B. 雇用環境**

近畿の完全失業率(8月)は5カ月連続で上昇し高水準に逆戻り。一般職業紹介状況(8月)は、求職者数が微増となるも求人数の増加が上回り、求人倍率は僅かに上昇。今年の1月以降、総じて横ばい圏の動き。雇用環境は近畿と大阪市内で異なり、市内はひっ迫感が持続。

## 6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (1) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス

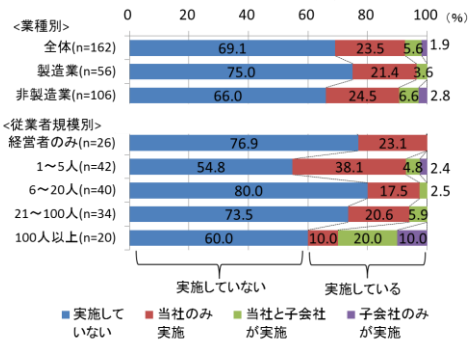
(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

#### ① 本業と異なる副業の実施状況 (8月調査)

##### 《副業の実施状況》(図1)

- 全体では、「実施していない」が7割を占め、**副業を行なっているのは3割**。実施している企業の事業形態は、「**当社のみ実施**」が**2割台半ば**、「**当社と子会社が実施**」と「**子会社のみが実施**」はそれぞれ数パーセントとなった。
- 業種別では、副業を実施しているのは、**製造業で4社に1社、非製造業で3社に1社**と、非製造業の方がやや多い。
- 規模別では、実施しているのは、「**1~5人**」と「**100人以上**」で約**4割**に対して、「**6~20人**」と「**21~100人**」では2割台と少ない。

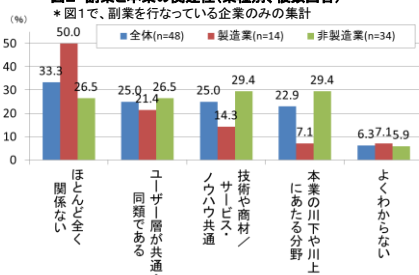
図1 副業の実施状況と事業形態(業種別・従業員規模別)



##### 《副業と本業の関連性》(図2)

- 全体では、最多は「**ほとんど全く関係ない**」が**3割強**、以下、「ユーザー層が共通・同類である」と「技術や商材/サービス/ノウハウ共通」の2割台半ば、「本業の川下や川上にあたる分野」の2割強。
- 業種別は、**製造業では「ほとんど全く関係ない」が5割**で最多、次いで「ユーザー層が共通・同類」の2割強、それ以外は2割未満となった。非製造業の最多は、「技術や商材/サービス/ノウハウ共通」と「本業の川下や川上にあたる分野」でともに約3割、次いで「ほとんど全く関係ない」と「ユーザー層が共通・同類である」が2割台半ば。
- 製造業の半数は本業とまったく関係ない分野に進出しているのに対して、**非製造業では既存の経営資源を多様に活用しつつ事業範囲の拡大を図ろうとする傾向**がある。

図2 副業と本業の関連性(業種別、複数回答)



20

## 6 最近の経済トピックス

#### ① 本業と異なる副業の実施状況 (続き)

##### 《副業を実施している理由》(図3)

- 全体では、「**事業の幅の拡大**」が**5割**で最多となった。以下、約**3割**が「**本業自体の増収に寄与**」と「**本業の市場縮小**」、約**2割**が「顧客・取引先の要求」、「新規事業アイデアの着想」。
- 業種別では、**製造業の最多は、「事業の幅の拡大」、「本業自体の増収に寄与」、「本業の市場縮小」の3つ**が3割台半ば。第4位は「利益が見込める」で3割弱。非製造業では「**事業の幅の拡大**」が**5割台半ば**で突出している。以下、「本業自体の増収に寄与」が3割弱、「本業の市場減少」が2割台半ば。

##### 《副業の開始時期》(図4)

- 全体では、「**2、3年前から**」が**2割台半ば**で最多、以下、「4、5年前から」と「6~10年前から」がともに2割弱、「11~15年前から」が1割台半ば、「今年から」は1割弱。
- 製造業の最多は「**2、3年前から**」で**3割台半ば**、次いで、「4、5年前から」の3割弱、「今年から」も加えると7割強が5年以内に集中している。他方、非製造業では、「**6~10年前から**」が**2割台半ば**で最多、「2、3年前から」の2割強が続く。それら以外も含めて、総じて、非製造業では特に集中的に副業を開始した時期は見当たらない。

(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

図3 副業を実施している理由(複数回答) \* 図1で、副業を行なっている企業のみを集計

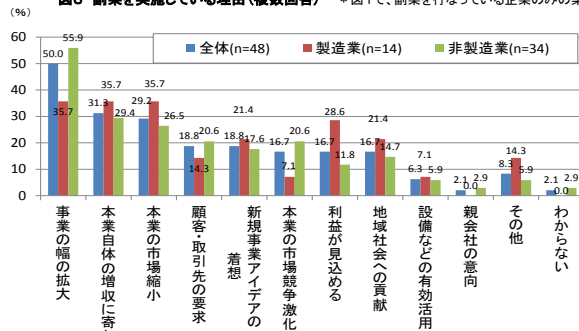
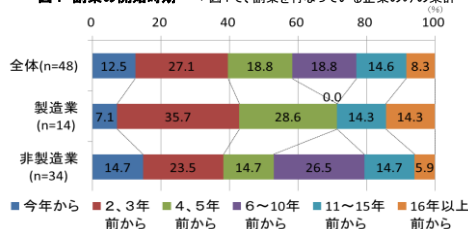


図4 副業の開始時期 \* 図1で、副業を行なっている企業のみを集計



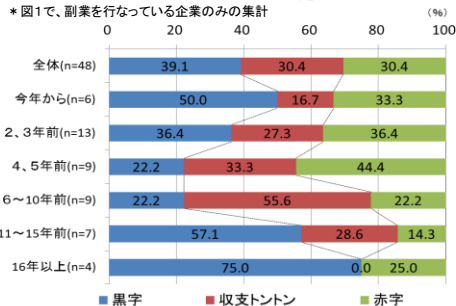
21

① 本業と異なる副業の実施状況 (続き)

《副業による収支の状況》(図5)

- 全体では、「黒字」が4割弱で最多、「収支トントン」と「赤字」がともに3割強。
- 副業の開始時期別に収支の状況を見ると、「今年から」副業を開始した企業では半数が「黒字」、「2、3年前」に開始した企業で「黒字」と「赤字」が均衡し、「4、5年前」の企業では「赤字」が上回った。「6~10年前」、「11~15年前」、「16年以上」と年数が多くなるにつれて「黒字」の割合が増えており、黒字収支であることが副業の継続につながっていることがわかる。

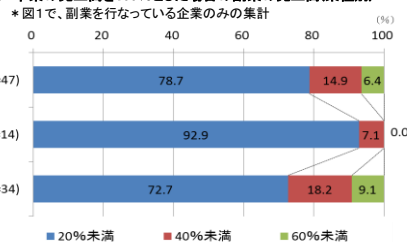
図5 副業による収支の状況(「図4 副業の開始時期」とのクロス集計)



《本業の売上高を100%とした場合の副業の売上高》(図6)

- 全体では、「20%未満」が8割弱を占めた。「40%未満」が1割台半ば、「60%未満」が数パーセントで、60%を超える回答はなかった。
- 業種別にみると、製造業では「20%未満」が9割以上を占め、「40%未満」が数パーセント、40%以上はなかった。これに対して、非製造業では「20%未満」は7割強に留まり、「40%未満」が2割弱、「60%未満」が1割弱を占めた。製造業よりも非製造業の方が、副業の売上高シェアが大きい企業が多目となっている。

図6 本業の売上高を100%とした場合の副業の売上高(業種別)



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

① 本業と異なる副業の実施状況 (続き)

《副業を実施していない理由》(図ナシ)

- 全体では、「必要性が無い、手間」が3割弱で最多となった。「人材など経営資源不足」が2割台半ば、「会社の方針」と「本業集中が効率的」が2割弱、「不透明でリスクが高い」と「わからない」が1割台半ばで続く。

《今後、新たな副業を実施する見込み》(図7)

- 全体では、「わからない」が最多で、次いで「(現時点で準備しては)いないが、開始する可能性は低い」が2割弱となった。以下、「(新たな副業については、)可能性はほとんどない」、「現在、準備段階(にあり、おそらく開始することになる)」、「(本業のみでは安定的な経営が不安なこともあり)分野などは不明であるが、開始する可能性は高い」の順でそれぞれ1割台半ば。

- 副業の実施状況別で見ると、「現在、準備段階」とする回答において、「副業を実施」している割合が多く、特に非製造業で多くなっている。すでに副業を実施している企業では、引き続き事業分野の拡大を模索中であることがわかる。また、「可能性は高い」において、「副業を実施していない」企業が半数以上を占めており、多角化志向を有していることが確認できる。

《5年以内に異なる業種が本業となる可能性》(図8)

- 全体では、「可能性はほとんどない」が3割台半ばで最多、2番目に多い「可能性は低い」の3割を合わせると、否定的な回答が6割台半ばを占めた。他方、「可能性は高い」は1割強に過ぎない。

- 副業の実施状況別では、「可能性は高い」とする回答では、すでに副業を実施している割合の方が多く、特に非製造業では6割以上が副業を実施している。(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

図7 今後、新たな副業を実施する見込み(業種別・複数回答)

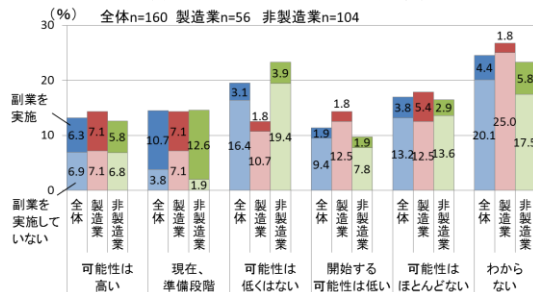
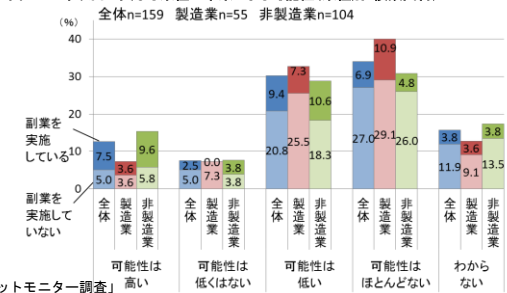


図8 5年以内に異なる業種が本業となる可能性(業種別・複数回答)



## 6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

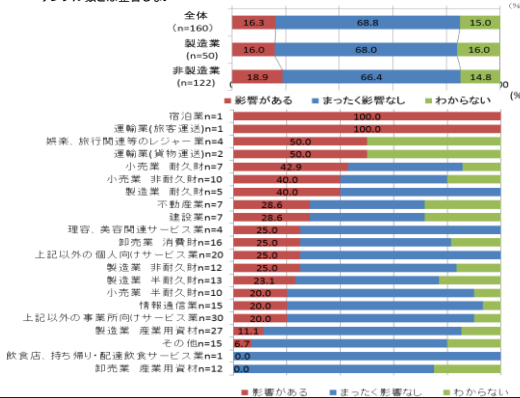
### ② 訪日外国人旅行者への対応について (9月調査)

#### 《訪日外国人の増加による売上へのプラスの影響》(図9)

- ・売上へ**プラスの影響がある**割合は、全体では**1割台半ば**、「まったく影響なし」が7割弱を占めた。業種別では「影響がある」は、製造業では1割台半ば、**非製造業では2割弱**、非製造業が僅かに上回った。
- ・詳細業種別に見ると(サンプル数が少ない)、**宿泊、運輸、娯楽・旅行・レジャー、小売**などの業種で、「**影響がある**」割合が多く、**製造業**でも、家電製品などの**耐久財メーカー**や、衣類・履物、食器等の**日用雑貨**を製造するメーカーでも、「影響がある」とする回答がみられる。

#### 図9 訪日外国人の増加による売上へのプラスの影響

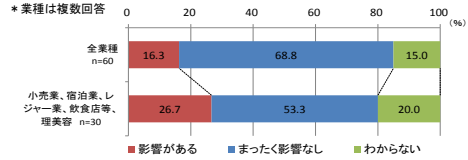
\* 詳細業種(次頁図13の下の説明参照)は複数回答のため、それらの合計は上の図のサンプル数とは整合しない



### 《小売業、宿泊業等の売上への影響と営業拠点》(図10、11)

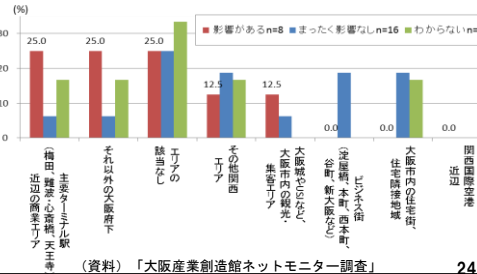
- ・外国人と直接接する機会が多いと考えられる業種(小売業、宿泊業、娯楽・旅行関連などのレジャー業、飲食店等、理容・美容関連サービス業)を抽出して東調べてみると、全体の結果と比較して、「**影響がある**」の割合は**約1割多くなっている**(図10)。
- ・小売業や飲食店などは、**立地によって訪日外国人への売上が左右されており、主要ターミナル駅の近辺等に拠点を有する企業では、売上への影響が多く見られる**(図11)。

#### 図10 小売業、宿泊業等の訪日外国人の増加による売上への影響



#### 図11 営業拠点別、小売業、宿泊業などの売上への影響

\* 対象は小売業、宿泊業、レジャー業、飲食店等、理美容を選択した企業のみ



## 6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### ② 訪日外国人旅行者への対応について (続き)

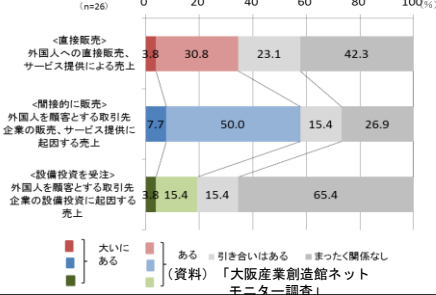
#### 《売上への影響の程度、影響の経路パターンとパターン別影響度》(図12、13)

- ・影響の経路パターンを、「外国人への直接販売、サービス提供による売上<直接販売>」、「外国人を顧客とする取引先企業の販売、サービス提供に起因する売上<間接的に販売>」、「外国人を顧客とする取引先企業の設備投資に起因する売上<設備投資を受注>」の3類型別に開くと、**<間接的に販売>パターンで最も影響割合が多く、「ある」は半数、「大いにある」は1割弱**に上った。次いで多く**<直接販売>**では、「大いにある」と「ある」の合計で**3割台半ば**、<設備投資を受注>では合計で**2割弱**となった(図12)。

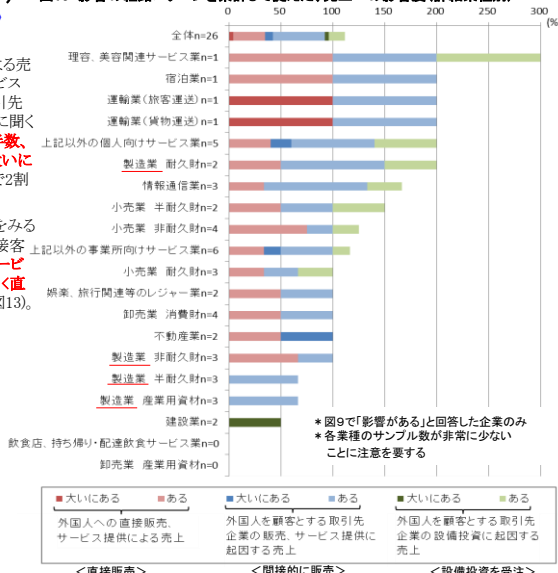
- ・**詳細業種別に、影響の経路パターンを累計して売上への影響度をみると、製造業では<間接的に販売>が多く、意外にも、外国人と直接接客することが多い理美容サービス、宿泊業、運輸業、対個人向けサービス業などにおいても<間接的に販売>とする回答がかなりみられ、<直接販売>以外の影響が広範囲の業種に及んでいることがわかる**(図13)。

#### 図12 売上への影響の程度、影響の経路パターン

\* 図9で「影響があると回答した企業のみ (n=26)」



#### 図13 影響の経路パターンを累計して捉えた、売上への影響度(詳細業種別)



\* 図9で「影響があると回答した企業のみ  
\* 各業種のサンプル数が非常に少ないことに注意を要する

○業種の財/資材別の具体例  
①小売業 耐久財: 家電製品、家具など 半耐久財: 衣類、履物、食器等の日用雑貨など 非耐久財: 飲料、食品、菓などの消耗品  
②卸売業 消費財: 衣類、食品、医薬品、家電、家具など 産業用資材: 機械、部品、建材など  
③製造業 耐久財: 家電製品、家具など 半耐久財: 衣類、履物、食器等の日用雑貨など 非耐久財: 飲料、食品、菓などの消耗品 産業用資材: 機械、部品、建材など、及び、買加工

(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」

② 訪日外国人旅行者への対応について (続き)

《ターゲットとしている国》(図14)

・現在、ターゲットとしている国は、「中国」が最多で4割、次いで「台湾」、「特に定めていない」、「香港」がともに3割弱となった。今後のターゲットの最多は「タイ」で2割台半ば、「台湾」、「特に定めていない」、「なし」がともに2割強となった。

《今後、売上増加を実現するために有効と考えられる取組み》(図15)

・「実施済み」の取組みの最多は、「外国語対応ができるスタッフの養成/雇用」で2割台半ば、以下、「外国語表記等の充実」、「外国語対応のHPの開設」が1割台で続き、「外国語対応を優先して取組みを進めていることがわかる。「現地企業との提携」、「現地のSNSなどへの外国語でのPR」、「現地見本市などへの出展」を実施している企業もみられる。

・「実施予定」に関して、最多は「新製品の開発や品揃え/メニューの拡充」の2割強であるが、「実施したいが未定」とする割合も多く、容易ではないことが伺える。

図14 ターゲットとしている国 (複数回答)

\* 図9で「影響がある」を選択した企業と、図16で「今後、新規で取組みを始めた」または「既に準備を進めている」を選択した企業の合計

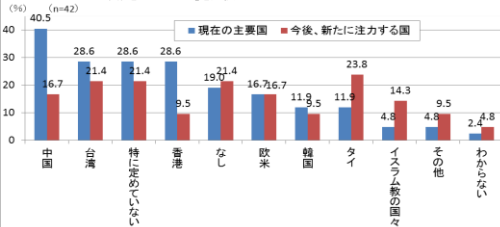
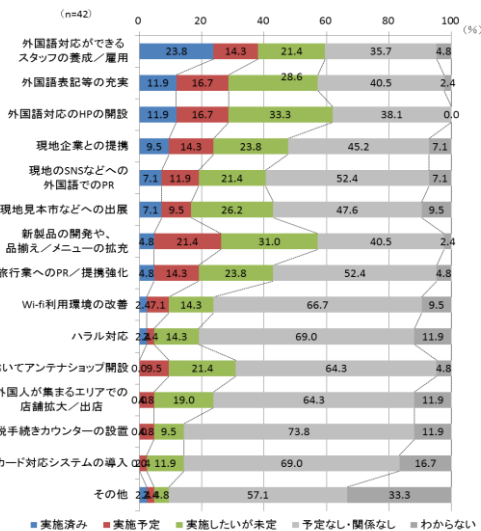


図15 今後、売上増加を実現するために有効と考えられる取組み

\* 図9で「影響がある」を選択した企業と、図16で「今後、新規で取組みを始めた」または「既に準備を進めている」を選択した企業の合計



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

② 訪日外国人旅行者への対応について (続き)

《今後における訪日外国人向けの事業開始》(図16)

・訪日外国人による影響をなしと回答した企業、あるいは影響を受けているかわからない企業に対して、今後の訪日外国人向け事業の開始について聞いたところ、「今後も予定なし」が半数以上を占めて最多となったが、「取り組みたいができない」が1割強、「今後、新規で取組みを始めた」が1割弱みられた。他方、「既に準備を進めている」とする回答も僅かだが数件あった。

・業種別では、「今後、新規で取組みを始めた」とする回答について、製造業ではまったくなかったのに対して、非製造業では1割台半ばを占めた。製造業では「取り組みたいができない」が2割弱と、非製造業の1割強よりも多く、製造業での取組みの難しさがうかがわれる。

《訪日外国人向けの事業に取り組みない理由》(図17)

・最多は「外国人観光客向けの業種ではない」が7割で圧倒的。以下、1割台で「対応するためのノウハウ・情報がない」、「言語対応できるスタッフがいない」、「取り組むための資金がない」など、複数の理由を指摘している。

図16 今後における訪日外国人向けの事業開始(業種別)

\* 図9で、売上に「まったく影響なし」「わからない」と回答した企業のみ

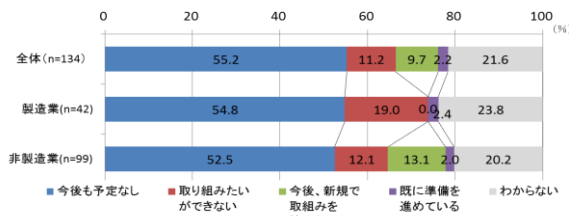
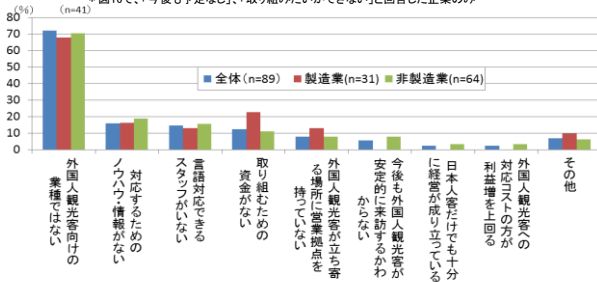


図17 訪日外国人向けの事業に取り組みない理由

\* 図16で、「今後も予定なし」、「取り組みたいができない」と回答した企業のみ



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

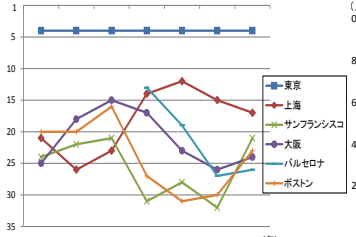
## 6 最近の経済トピックス

・森記念財団 都市戦略研究所では魅力的でクリエイティブな人々や企業を世界中から惹きつける都市の“磁力”を**経済・研究・開発、文化・交流、居住、環境、交通・アクセス**の6分野別に数値化し、「世界の都市総合力ランキング」として、40都市を対象に毎年発表している(2012年に指標を大幅に変更)。

・大阪の総合順位を見ると(図1)、**2009年に25位**、その後**15位**にまで上昇したが、再び下降し**14年に26位**に下がるも、**15年は24位**

・大阪が**15年に上昇した要因**を分野別得点で見ると(図2、図3)、“**研究・開発**”が11%、“**環境**”が9%、“**居住**”が5%増加していることが寄与したものの、減少基調の“**交通・アクセス**”の6%減が足を引っ張っているため、**総合では3%増加**に過ぎない。

図1 大阪の総合順位の推移



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## (2) 他の調査機関による大阪の評価

### ① 「世界の都市総合力ランキング」における大阪の位置

・大阪を東京と変化率で対比させて見ると(図3)、東京では“**居住**”と“**文化・交流**”が4、5ポイント高い反面、“**環境**”では10ポイント低い。

・総合で大阪市の順位に近い主要6都市の分野別得点(20位の都市の各分野の得点=100とした指数)を比較すると(図4)、大阪は依然“**研究・開発**”で**225と高い評価**を頂いているが、“**環境**”では**71と低評価**となっており、“**文化・交流**”や“**交通・アクセス**”でも**低位**に甘んじている。こうした分野の改善は行政が先導・貢献しうる分野であることから、より積極的に施策を講じていくことで、都市の総合力を高めていくことが期待される。

図4 分野別で見た2014年の大阪の位置

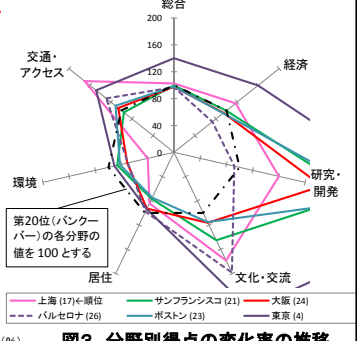
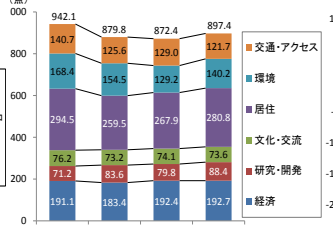
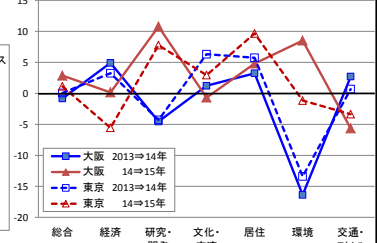


図2 大阪の分野別得点の推移



(出所) 森記念財団 都市戦略研究所 『世界の都市総合力ランキング』

図3 分野別得点の変化率の推移



## 6 最近の経済トピックス

## (2) 他の調査機関による大阪の評価 (続き)

### ② アジアの投資家による不動産投資評価が急回復

・アジアの投資家(不動産会社、デベロッパーなども含む)がアジアの主要都市を対象として投資見通しと開発見通しを評価する調査が2007年から米国の調査機関により実施されている。その最新版(14年11月発刊)によれば(図5)、**東京には及ばないものの、大阪の評価が持続的に高まって**いる。

・不動産タイプ別の推奨評価(buy/hold/sell)データを用いて buy - sell にて独自に算出したDIポイントにより、大阪と東京を比較すると(図6)、大阪は金融危機以降、**一気に全タイプがマイナス圏**に沈む低調期が3年続いたが、アベノミクス期待から、東京ともども**2014年では全タイプが+15以上に急上昇**した。15年は揃って下降となったが依然**プラス水準を維持**しており、**買い優勢モード**が続いている。特に大阪の**オフィス**の評価は上昇し、**東京に3ポイント差まで接近**している。

図6 大阪と東京に関する不動産タイプ別の評価の推移

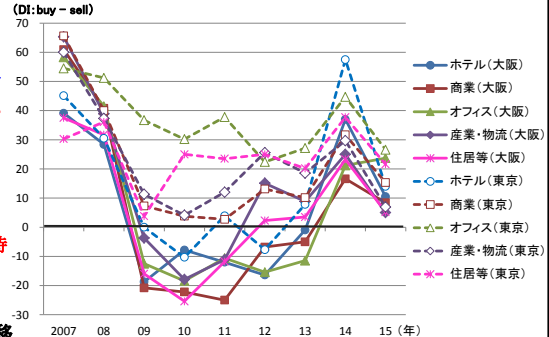
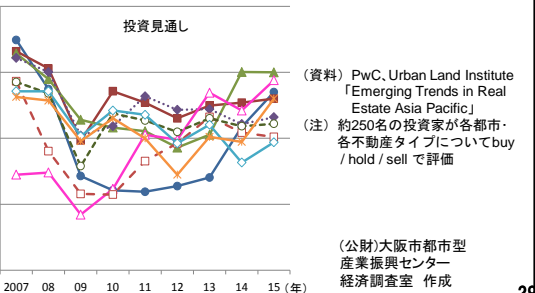
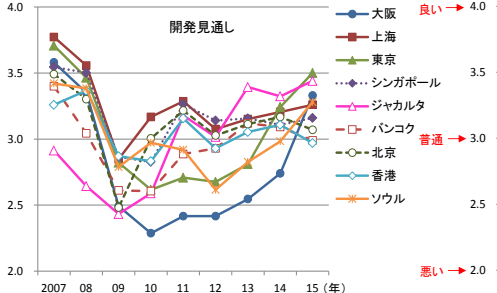


図5 アジア主要都市に関する開発と投資の見通し評価の推移



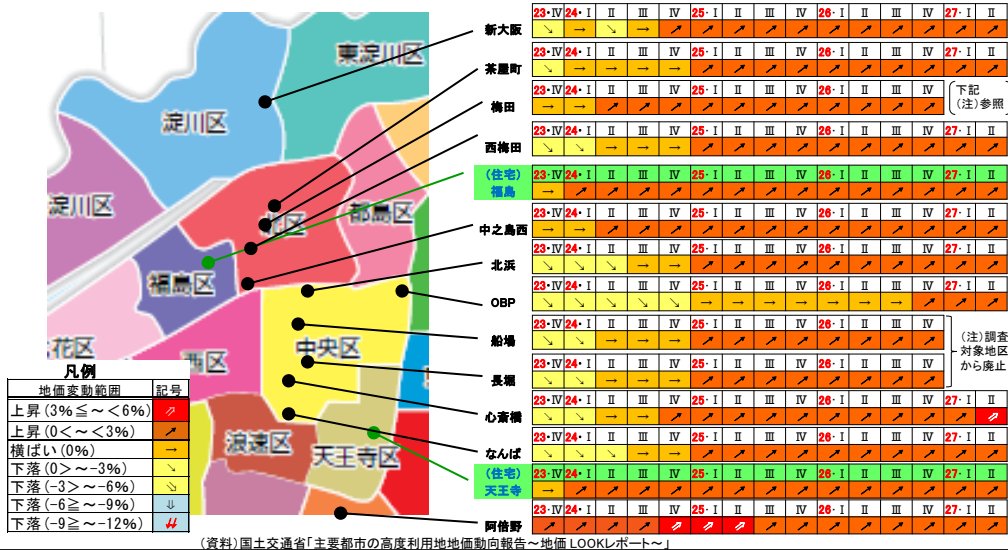
(資料) PwC, Urban Land Institute 「Emerging Trends in Real Estate Asia Pacific」  
(注) 約250名の投資家が各都市・各不動産タイプについて buy / hold / sell で評価

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

6 最近の経済トピックス (3) 地価や土地取引から捉えた投資動向

① 地価 LOOKレポートからうかがえる大阪の商業地の下げ止まり (公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

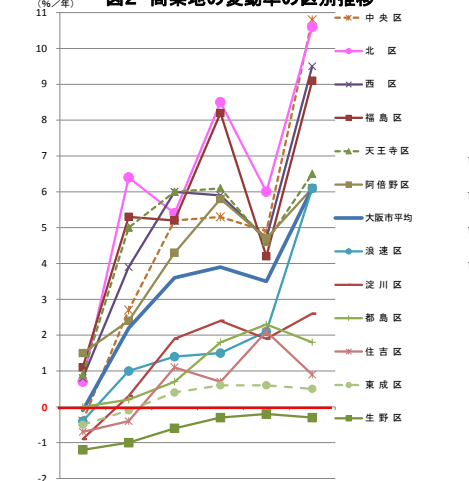
- ・四半期の最新地価動向をみると、大阪市内調査対象11か所全てで3期以上連続して上昇、している。
- ・特に3%以上と高い上昇率になったのが心斎橋であり、あべのハルカス効果が見られた2年前の阿倍野以来で初。また、OBPは、最も地価上昇が立ち遅れていた地区であるが、通信関連業務の集積が加速していることなどで、3期連続して上昇中。



6 最近の経済トピックス (3) 地価や土地取引から捉えた投資動向 (続き)

② 地価公示、基準地価が示す区別動向 (公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

- ・商業地に関する基準地価(2015年7月時点)の区別の平均変動率をみると、**主要な区では殆どプラス**で、しかも**昨年の変動率よりも殆どが高い**。中央、北、西、福島の4区は変動率が9%超。
- ・住宅地でも**改善傾向**が続き、北、福島、天王寺は2.5%超。

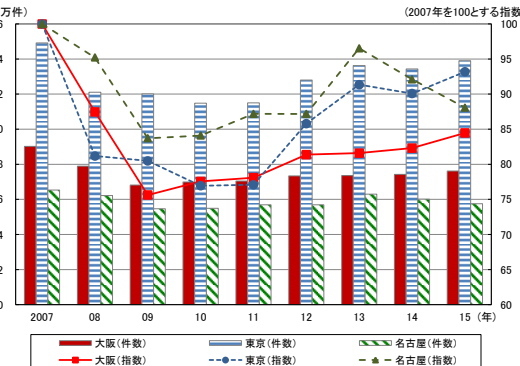


(注) 2015年7月の基準地価調査で調査地点が3つ以上の区のみ表示 (資料) 国土交通省「地価公示」(1月)、大阪府「基準地価」(7月)

③ 大都市で回復している土地売買

- ・大阪、東京、名古屋の各地方務局において、**土地売買件数**(全ての種類の土地)の動向をみると、金融危機崩壊後、2009~10年にかけて低調に推移したものの、その後は**概ね回復基調**にあり(15年は1~8月までの合計から推計)、特に大阪は**着実に土地取引が活発化**している。
- ・②で見たような地価の上昇傾向(東京、名古屋も同様)の背景には、(2)②での投資家の評価上昇などがあって、**投資目的と考えられる活発な土地取得**があると見えよう。

図3 売買による土地所有権移転登記件数の推移(地方務局)



(注) 2015年は1~8月の合計値を1.5倍して算出 (資料) 法務省「登記統計」



6 最近の経済トピックス

(4) ビジネス取引の縮小傾向が顕著な大阪圏

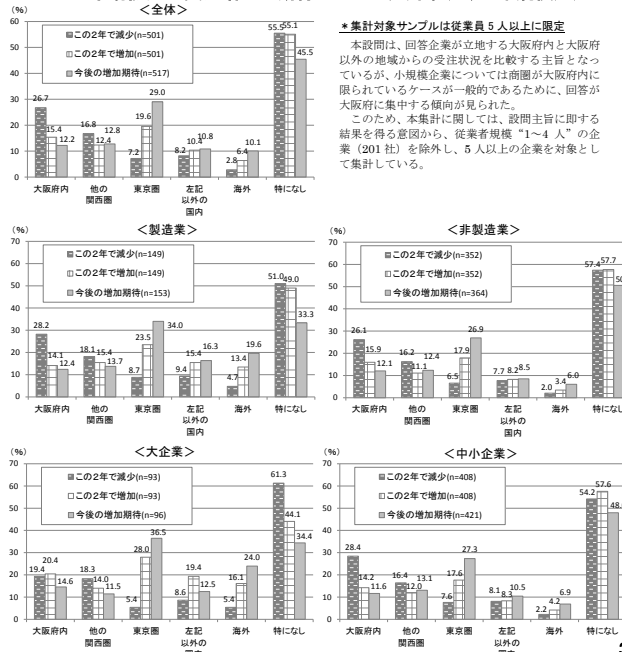
① 最近2年程度で受注が減少/増加した地域、今後の市場拡大や受注増が期待できる地域動向

・受注が「減少した地域」、「増加した地域」ともに、「特になし」が約55%を占め、それ以外の約45%が具体的な地域を(複数)回答。「減少地域」の最多は「大阪府内」の26.7%、次いで「他の関西圏」の16.8%、これら以外は10%未満で少数派。他方、「増加地域」では、「東京圏」の19.6%、以下「大阪府内」15.4%、「他の関西圏」12.4%の順。「今後の増加が期待できる地域」では約55%が回答し、「東京圏」の29.0%が突出、以下、「他の関西圏」、「大阪府内」、「左記以外の国内」、「海外」の順だが10%強でほぼ同水準。総じて、商圏としての「大阪府内」の縮小傾向、対照的に「東京圏」や「海外」での拡大傾向・増加期待、と明暗が分かれる。

・製造業の特徴 「増加地域」では「大阪府内」以外、特に「東京圏」の割合が23.5%と多い。「増加期待地域」でも「東京圏」、「海外」の割合が多い。  
 ・大企業の特徴 「減少地域」では「大阪府内」は突出しておらず「他の関西圏」と同程度。「増加地域」では「東京圏」や「海外」が「全体」の結果より1割近く上回る。「増加期待地域」は「東京圏」が36.5%で最多、次いで「海外」が24.0%と、これも「全体」の結果を大幅に上回る。

(資料)「大阪市景気観測調査(平成27年7-9月期)」  
 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図1 最近2年程度で受注が減少/増加した地域と、今後の市場拡大や受注増が期待できる地域(業種別、企業規模別)



6 最近の経済トピックス

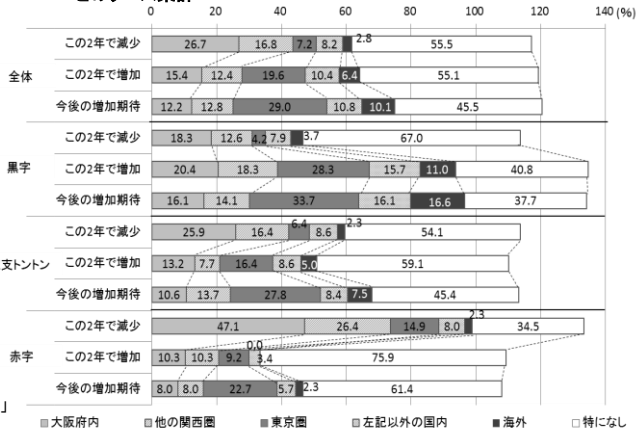
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

① 最近2年程度で受注が減少/増加した地域、今後の市場拡大や受注増が期待できる地域動向(続き)

・図2は、図1で分析した受注増減地域の回答パターンと営業利益判断(黒字、収支トントン、赤字)をクロス集計した結果であり、以下では特に黒字企業(200社弱)と赤字企業(90社弱)に着目して比較考察する。  
 ・まず、「この2年で受注が減少した地域」をみると、赤字企業では黒字企業よりも「大阪府内」の割合が30ポイント近く多く、ほぼその分だけ「特になし」が少ない。また、「他の関西圏」や「東京圏」を挙げる割合も、赤字企業の方がそれぞれ10ポイント以上多い。次に「この2年で増加した地域」をみると、黒字企業では「東京圏」の割合が格段に多いことに加え、「左記以外の国内」や「海外」を含めて全地域で多い。以上のことから、黒字企業は、「東京圏」を筆頭に広域的に受注増を実現しているのに対して、赤字企業では「東京圏」ですら受注を減らす傾向が見られるほか、全国的に受注減を余儀なくされている。

・今後の増加が期待される地域」では、黒字企業では「東京圏」と「海外」の割合が、「この2年で増加」での回答割合よりも各々5ポイント以上増えているのに対して、「大阪府内」と「他の関西圏」では逆に各々4ポイント以上減っており、対照的である。赤字企業では「東京圏」の割合が他の合計にほぼ匹敵。  
 ・以上のことから、黒字企業は、「東京圏」を筆頭にしつつ、海外や国内他地域への市場拡大や受注拡大の期待があるのに対して、赤字企業ではそれらが「東京圏」に集中する状況となっている。

図2 受注増減地域(図1)と営業利益判断(黒字/収支トントン/赤字)とのクロス集計



(資料)「大阪市景気観測調査(平成27年7-9月期)」

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② ビジネスタイプ (BtoB、BtoC) による違い

《BtoB型ビジネスの売上高(営業利益)の増減》(図3)

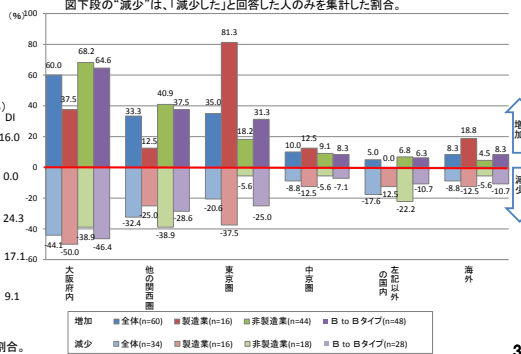
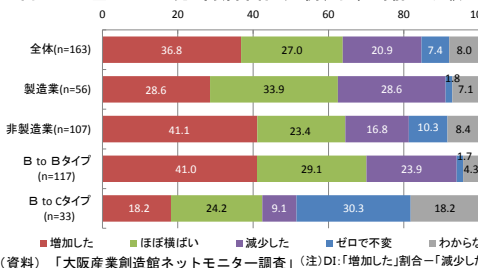
- ・全体では、「増加した」が3割台半ばで最多、次いで、「ほぼ横ばい」が2割台半ば、「減少した」が2割強となった。
- ・業種別では、製造業の結果は全体と異なって、最多は「ほぼ横ばい」の3割台半ばで、「増加した」と「減少した」はともに3割弱となった。非製造業では、「増加した」が4割強で最多、次いで、「横ばい」の2割台半ばとなり、「減少した」は1割台半ばに留まった。DIからは非製造業でBtoB型が拡大基調である。
- ・“BtoBタイプ”の企業(売上高の6割以上がBtoB)では、最多は「増加した」で4割強を占め、次いで、「ほぼ横ばい」の3割弱となった。
- ・以上の分析を総合すると、“BtoBタイプ”の非製造業で業績が上向いていることが推察される。

《BtoB型ビジネスの売上高が増加/減少した圏域》(図4)

- ・全体では、増加した圏域は、「大阪府内」が6割で最多、以下、「東京圏」、「他の関西圏」が3割台、「中京圏」が1割、「海外」が1割弱の順。減少した圏域は、「大阪府内」が4割台半ばで最多、以下、「他の関西圏」の3割強。
- ・業種別では、製造業では増加圏域では8割強が「東京圏」を指摘、次いで、「大阪府内」で4割弱、逆に減少圏域は、「大阪府内」が5割で、「東京圏」の4割弱を上回った。また、「他の関西圏」での増減は全体と比べて少ない。非製造業では、増加圏域は「大阪府内」の7割弱、「他の関西圏」の4割強で、「東京圏」は2割弱に過ぎず、製造業と好対照を成している。製造業のBtoB型ビジネスは東京圏依存型へとシフト、他方、非製造業は地域密着的な需要が好調を支える一方、減少圏域でも同様な傾向。

図4 BtoB型ビジネスの売上高が増加した/減少した圏域の割合(複数選択)  
※図上段の“増加”は、図3で“増加した”と回答した人のみ、  
図下段の“減少”は、“減少した”と回答した人のみを集計した割合。

図3 BtoB型ビジネスの売上高(営業利益)に関する2, 3年前との比較



(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」(注)DI:「増加した」割合-「減少した」割合。

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② ビジネスタイプ (BtoB、BtoC) による違い (続き)

《BtoC型ビジネスの売上高(営業利益)の増減》(図5)

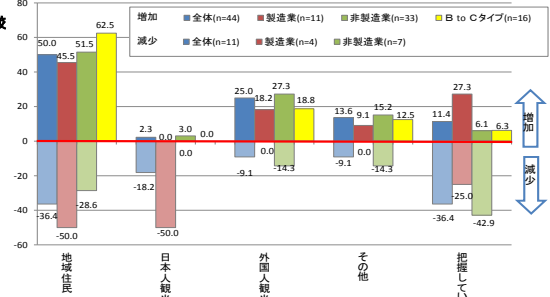
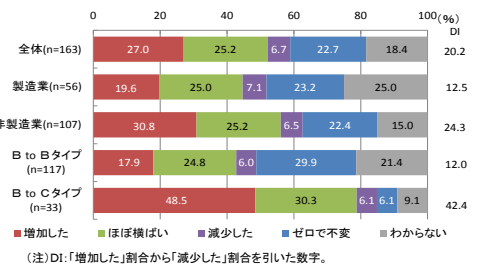
- ・「ゼロで不変」と「わからない」を除いて考察すると(以下、同様)、全体では、「増加した」と「ほぼ横ばい」が2割台半ばで多く、「減少した」は数パーセントに過ぎない。
- ・業種別では、製造業は「ほぼ横ばい」が2割台半ば、「増加した」は2割。非製造業の最多は「増加した」の3割強、次いで、「ほぼ横ばい」の2割台半ばとなった。DIからは製造業、非製造業ともにプラスであるが、非製造業の方がより堅調である。
- ・“BtoCタイプ”の企業では、「増加した」が約半数を占め、次いで、「ほぼ横ばい」の3割となり、DIは42.4と非常に高い水準。他方、“BtoBタイプ”の企業でもDIはプラスであり、まずまずの水準。
- ・以上の分析を総合すると、“BtoCタイプ”の非製造業では業績が順調に上向いていることが推察される。

《BtoC型ビジネスの売上高が増加/減少した顧客層》(図6)

- ・全体では、増加した顧客層は、「地域住民」が5割で最多、次いで、「外国人観光客」の2割台半ば、「その他」と「把握していない」の1割台半ばとなった。他方、減少した顧客層は、「地域住民」と「把握していない」の3割台半ばが最多、次いで「日本人観光客」の2割弱となった。
- ・業種別では、増加した顧客層に関して、非製造業では全体とほぼ同様の状況であるが、製造業では「把握していない」が3割弱と全体よりも多くなっている。他方、減少した顧客層に関して、非製造業では全体と類似しているが、製造業では「日本人観光客」を指摘する割合が「地域住民」と同じく5割となっている。
- ・“BtoCタイプ”で“増加した”企業の集計結果では、「地域住民」が6割強にまで高まっており、民間消費の盛り上がりを確認することができる。

図6 BtoC型ビジネスの売上高が増加した/減少した顧客層の割合(複数選択)  
※図上段の“増加”は、図5で“増加した”と回答した人のみ、  
図下段の“減少”は、“減少した”と回答した人のみを集計した割合。下段のBtoCタイプは省略。

図5 BtoC型ビジネスの売上高(営業利益)に関する2, 3年前との比較



(注)DI:「増加した」割合から「減少した」割合を引いた数字。

(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」

## 6 最近の経済トピックス

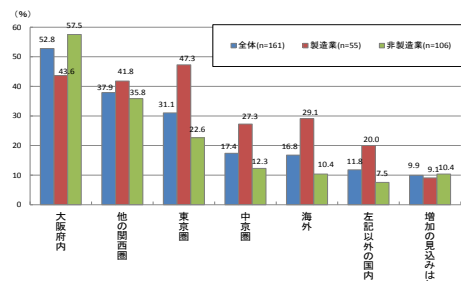
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### ② ビジネスタイプ (BtoB、BtoC) による違い (続き)

《BtoB型ビジネスにおいて、今年度、売上(利益)を増加させたい／する圏域》(図7)

- 全体では、最多は「大阪府内」の5割強、以下、「他の関西圏」の4割弱、「東京圏」の3割強、「中京圏」と「海外」の1割台半ばの順。
- 業種別で見ると、製造業の順位は全体と異なり、最多が「東京圏」の5割弱、以下、「大阪府内」の4割台半ば、「他の関西圏」の4割強、「海外」の3割弱、「中京圏」の2割台半ばとなっている。「大阪府内」以外の他の地域すべてに関して、全体よりも多い割合となっており、全方位型での受注拡大の志向／見通しである。非製造業の順位は全体と同様で、最多の「大阪府内」の割合が6割弱と全体を僅かに上回った以外は、全体の割合を下回っており、地域密着的な需要獲得の志向／見通しである。

図7 BtoB型ビジネスにおいて、今年度、売上(利益)を増加させたい／する圏域(業種別・複数選択)

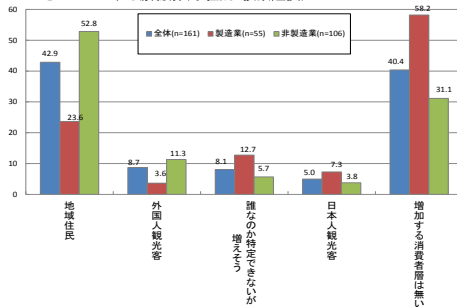


(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

《BtoC型ビジネスにおいて、今年度、売上(利益)を増加させたい／する顧客層》(図8)

- 全体では、「地域住民」が4割強で最多、次いで、「増加する消費者層は無い」が4割となった。それ以外は1割以下で、「外国人観光客」、「誰なのか特定できないが、増えそう」、「日本人観光客」の順。
- 業種別で見ると、製造業の最多は「増加する消費者層は無い」の6割弱、次いで、「地域住民」の2割台半ば、「特定できない」が1割強。非製造業の最多は全体と同じく「地域住民」だが、5割強と全体よりも1割多い。次ぐ「増加する消費者層は無い」は3割強と全体より少なく、「地域住民」により集中しているが、第3位は1割強の「外国人観光客」であり、確実にターゲットとして位置づけられている。

図8 BtoC型ビジネスにおいて、今年度、売上(利益)を増加させたい／する顧客層(業種別・複数選択)



36

## 6 最近の経済トピックス

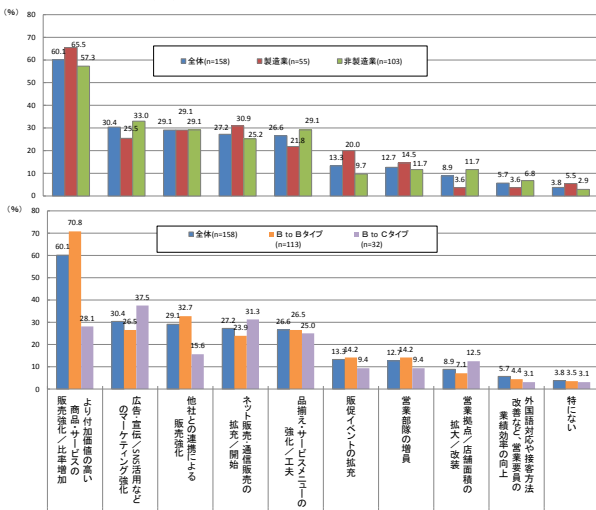
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### ② ビジネスタイプ (BtoB、BtoC) による違い (続き)

《売上増加を実現するために、今年度特に注力している(予定を含む)具体的方策》(図9)

- 全体では、最多は「より付加価値の高い商品・サービスの販売強化/比率増加」が6割で突出し、以下、「広告・宣伝/SNS活用などのマーケティング強化」、「広告・宣伝/SNS活用などのマーケティング強化」、「他社との連携による販売強化」、「ネット販売・通信販売の拡充/開始」の4つが約3割。
- 業種別では、業種間での差は大きくなく、製造業で「より付加価値の高い商品・サービスの販売強化/比率増加」や、「ネット販売・通信販売の拡充/開始」で僅かに多く、「広告・宣伝/SNS活用などのマーケティング強化」で少ないなどの差がみられる程度。
- BtoB、BtoCのタイプ別では、顕著な差が見られる。「より付加価値の高い商品・サービスの販売強化/比率増加」をみると、「BtoBタイプ」では7割を超えて圧倒的多数となっているのに対して、「BtoCタイプ」では第3位で3割弱とさほど重視されていない。代わりに「BtoC」では、「広告・宣伝/SNS活用などのマーケティング強化」、「ネット販売・通信販売の拡充/開始」が3割を上回っており、また、「他社との連携による販売強化」については1割台半ばに過ぎず、「BtoB」の半分以下に留まった。

図9 売上増加を実現するために、今年度特に注力している(予定を含む)具体的方策(業種別・複数選択)



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

37

## 6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### ③ 本社の府県間移転状況から捉えた企業の立地魅力度

・(株)帝国データバンクでは、今年度、府県単位での「本社移転企業調査」(2005～14年の10年間の総数)を実施した。ここでは、その調査結果をもとに、仮説として『立地魅力度の劣位(低い)県から、優位(高い)県へ移転(転出)する』と考え、首都圏、関西圏、および愛知県を対象に分析を行った。

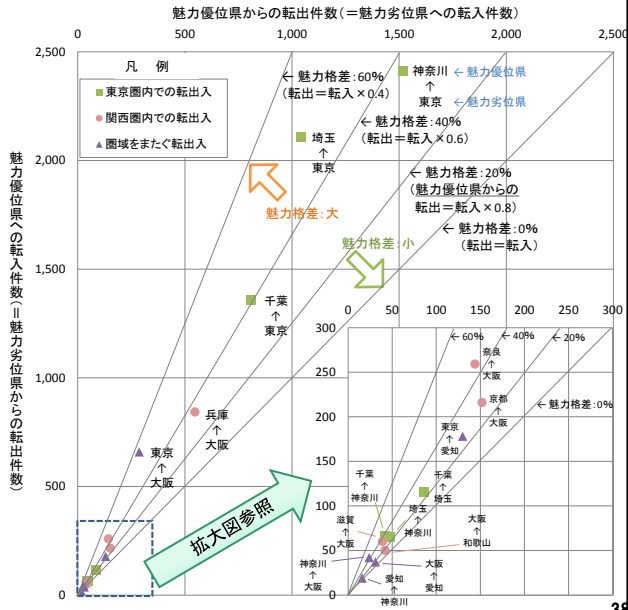
・府県相互の各移転件数をもとに、一対比較により相対的な立地魅力優位県を同定し、**優位県への転入件数をY軸、転出件数をX軸**(必ず転入≧転出となる)に、双方向データが得られるペアをプロットした(図10)。

・この結果、**首都圏では東京都から近隣県へ移転する傾向、関西圏では、大阪府から近隣県(和歌山を除く)へ移転する傾向**、が明らかとなった。また、**圏域をまたぐ移転では、大阪府から東京都への移転件数が最多**であり、**魅力格差(転入と転出の比率)は56%にも達し、最大**であることが確認された。**愛知県から東京都への移転も見られるが**、転出件数では1/4強、魅力格差も27%に過ぎず、いかに**大阪から東京シフトが強力なパワー**を有しているかがわかる。

・以上の結果から、**圏域内では最大の都・府から周辺へ、圏域間では大阪や愛知から東京へのシフトが活発**であることが言える。

(資料) (株)帝国データバンク「本社移転企業調査」

図10 本社の移転状況で捉えた立地魅力度の優劣評価



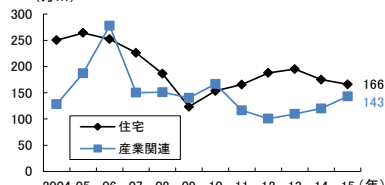
## 7 B to C市場の激変が都市像を変えつつある大阪

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (1) 最近の建築着工、住宅着工の動き

・図1は、大阪市内の住宅用と産業用の建築物着工床面積の推移である。2011年以降、住宅が産業関連の1.5倍程度で推移しており、15年も産業関連を上回るが、両者の差異は縮小している。

図1 大阪市内の建築物着工床面積の用途別動向 (万㎡)



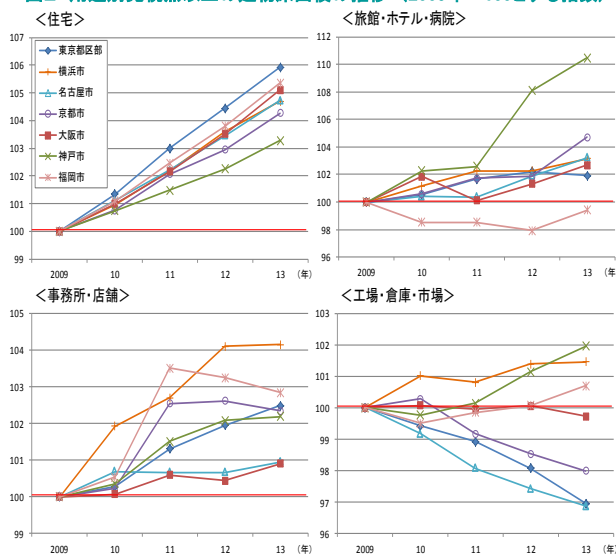
(注) 2015年は1～8月の合計に1.5を乗じた推計値  
(資料) 建設物価調査会「建設統計月報」(2010年まで)、国土交通省「建築着工統計調査」(11年以降)、「住宅着工統計」

・図2は、各年度1月1日時点の固定資産となる建築物床面積の指数の用途別推移を示すものであるが、大阪市は全市が伸長している**住宅**でこそ、2009年対比で**5%増**となっているものの、その他の伸びは順調ではなく、**工場・倉庫・市場**では僅かながら**マイナス**、**事務所・店舗**でも梅田などで大型ビルが新築したものの、**1%増**に過ぎない。**旅館・ホテル・病院**では2012、13年と年率1%以上で伸長しており、期待がかかる。

・**横浜市、神戸市は全般的に堅調な動き**である。

### ① 他都市と比較して住宅が中心の建物投資

図2 用途別免税点以上の建物床面積の推移 (2009年=100とする指数)



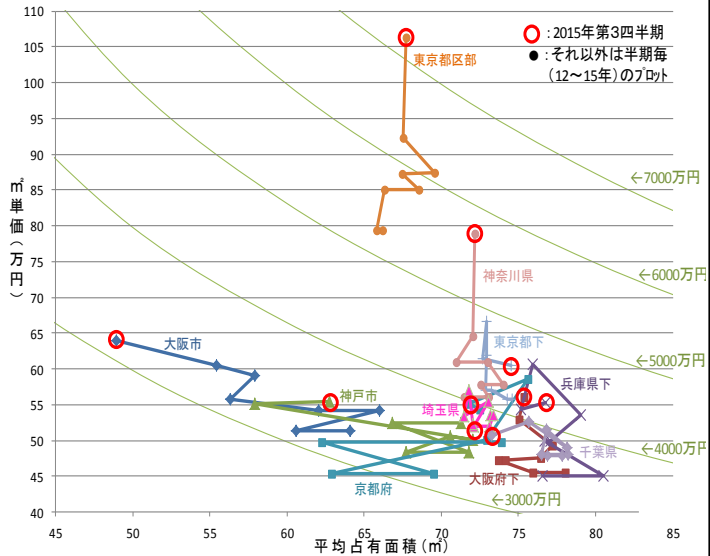
(注) 固定資産概要調査による数値 (各年度の1月1日時点)。木造建築物以外のみ。  
(資料) 東京都一主税局、京都市、神戸市一行財政局、他市一財政局

7 BtoB型都市からBtoC型へ変化しつつある大阪経済 (公財)大阪都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② 分譲マンションの市場動向で、狭小化への偏重が顕著に進む大阪市

- ・大都市の分譲マンション市場では、活況な建設需要により建築費が高騰しつつあるが、その影響を受けつつも、どのような推移をたどっているかを価格、占有面積で分析する。
- ・大阪市の特徴的な大まかなトレンドは、①3,500万円前後が平均価格、②建築単価が上昇するため、占有面積は縮小化しており、2015年第3四半期では遂に50㎡を下回った。
- ・大阪市に追随するように推移しているのが神戸市ではあるが、傾向が安定せず、今後も注視する必要がある。
- ・近畿圏では大阪府下と兵庫県下が比較的狭いレンジで推移しており、最新の15年第3四半期は概ね75㎡、4,200万円に位置している。
- ・首都圏は都区部が別格で最新では約7,200万円に達しているが、占有面積の狭小化は見られない。神奈川県も東京に追随する動きがあり、他の自治体も面積では72㎡以上で安定している。
- ・これらを総括すると、大阪市のみが単身者向け分譲マンションにシフトしていると考えられる。

図3 近畿圏、首都圏の供給マンションの占有面積と㎡単価の半期別推移(2012~)



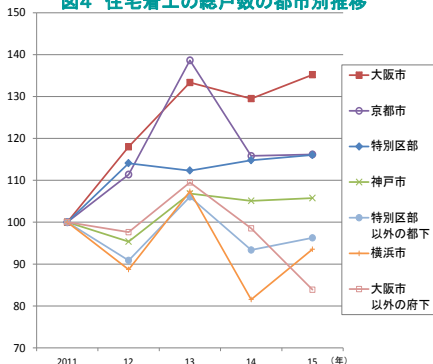
(資料)不動産経済研究所「近畿圏/首都圏マンション市場動向」

7 B to C市場の激変が都市像を変えつつある大阪 (公財)大阪都市型産業振興センター 経済調査室 作成

③ 他都市と比較して狭小住宅への偏重が顕著な大阪市の住宅着工

- ・住宅着工統計調査をもとに、最近の着工戸数の推移を大都市圏についてみると、消費税駆け込み需要を当て込んで2013年を中心に盛り上がりを見せたことは共通であるが、15年(推計値)にかけては動きが異なる。
- ・大阪市は13年から14年にかけて小幅減少に転じたものの、15年はそれらを上回るハイペースであり、2011年比で36%増加と突出して多い。他方、大阪市以外の府下の15年は13年のピークの3/4近くにまで減少し、戸数の多さでも大阪市単独を下回っており、低調なペースとなっている。

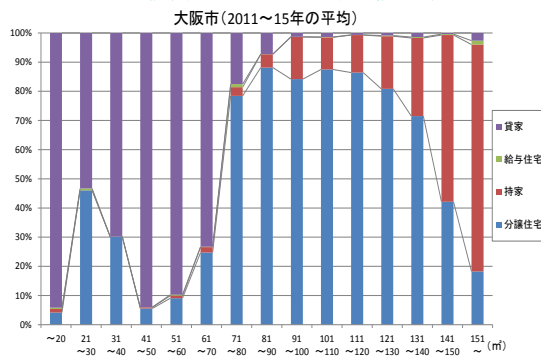
図4 住宅着工の総戸数の都市別推移



(資料)国土交通省「住宅着工統計調査」

- ・建築した住宅が賃貸用か分譲用か、あるいは持家なのかという利用関係でも分類できるが、この構成比は居住面積によって大きく異なってくる。
- ・大阪市の場合をグラフに示すが、他の都市でも概ね同様なパターンとなっており、60㎡(他都市は70㎡)以下は貸家が大半を占め、それ以上~130㎡位までは分譲が多数派を占め、130㎡以上になれば持家(建替え)が大半を占めるようになる。
- ・②(頁40の図3)で示した分譲マンションの状況は、下図の“分譲住宅”(完成見込みを含むため時期のズレはある)に関する統計であることに留意が必要である。

図5 居住面積規模ランクによる利用関係構成の変化



(注)2015年は1~8月までの合計を1.5倍した推計値を年間値として使用

### ③ 他都市と比較して狭小住宅への偏重が顕著な大阪市の住宅着工（続き）

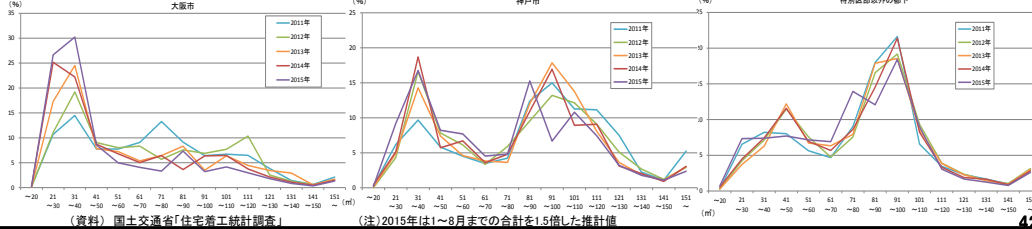
（公財）大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

・図3と図5を総合すると、狭小住宅の動向を把握するには、分譲マンションだけでなく、賃貸を含む**住宅着工の全体像を把握**する必要がある。そこで、床面積の規模ランク別に大都市圏の分析を行った結果、**大阪市は他の都市と比較して、極めて特異な投資パターン**となっていることが確認できる。

・具体的には、面積で**21～40㎡(1DK相当)の2ランクにより集中**する傾向が顕著であり、最近ではそれが加速しており、**2015年は57%に達する**。これらの約7割が**賃貸物件**となるのである。

・他都市（目盛は大阪市とは別）を、小規模への集中度が高い順に並べているが**東京都区部ですら2つのピーク**を有しており、大阪市の特異性が際立つ

図6 着工戸数の居住面積規模ランク別分布の大都市比較



（資料）国土交通省「住宅着工統計調査」

（注）2015年は1～8月までの合計を1.5倍した推計値

41

## 7 B to C市場の激変が都市像を変えつつある大阪

（公財）大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### （2）大阪市の区別で捉えた住宅着工の動き

#### ① 区別の住宅着工戸数の動向

・頁41図4で見たように、大阪市の住宅着工戸数は近年、大都市の中でも極めて活発であるが、その24区別動向を分析する(図7)。

・図より、24区をいくつかの特徴的グループに分類することができる。

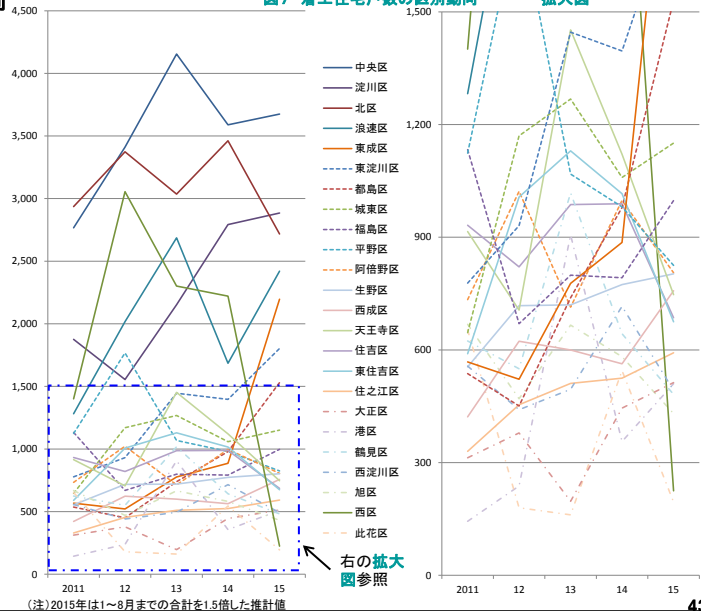
- 1) **絶えずトップクラス:** 中央、北、浪速
- 2) **最近、著しく増勢:** 淀川、東成、都島
- 3) 15年に極端に減少: 西
- 4) **順調な増勢:** 城東、福島、東淀川、住之江、生野、大正
- 5) ピークが過ぎ、下降: 平野、天王寺
- 6) **駆け込み需要が突出:** 港、鶴見
- 7) 一定の範囲内で変動: 阿倍野、旭、住吉、西成、西淀川、東住吉
- 8) 時に大規模開発: 此花

・**グループ1)と2)の6区**の合計戸数は2015年で**55%のシェア**に達しており、今後とも注視する必要がある。

（資料）国土交通省「住宅着工統計調査」

（注）2015年は1～8月までの合計を1.5倍した推計値

図7 着工住宅戸数の区別動向 拡大図



右の拡大図参照

42

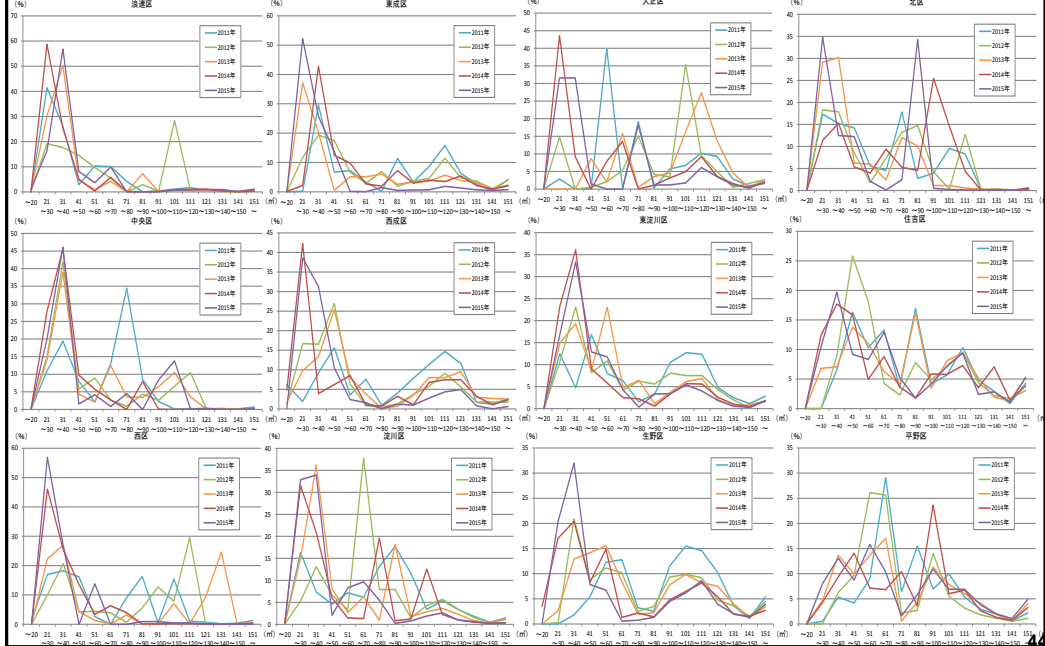
**7 B to C市場の激変が都市像を変えつつある大阪**

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② 区別の住宅着工動向から確認できる急激な狭小化のエリア拡大

図8 床面積別の構成比の区別動向

(注)2015年は1~8月までの合計を1.5倍した推計値  
(資料)国土交通省「住宅着工統計調査」



**7 B to C市場の激変が都市像を変えつつある大阪**

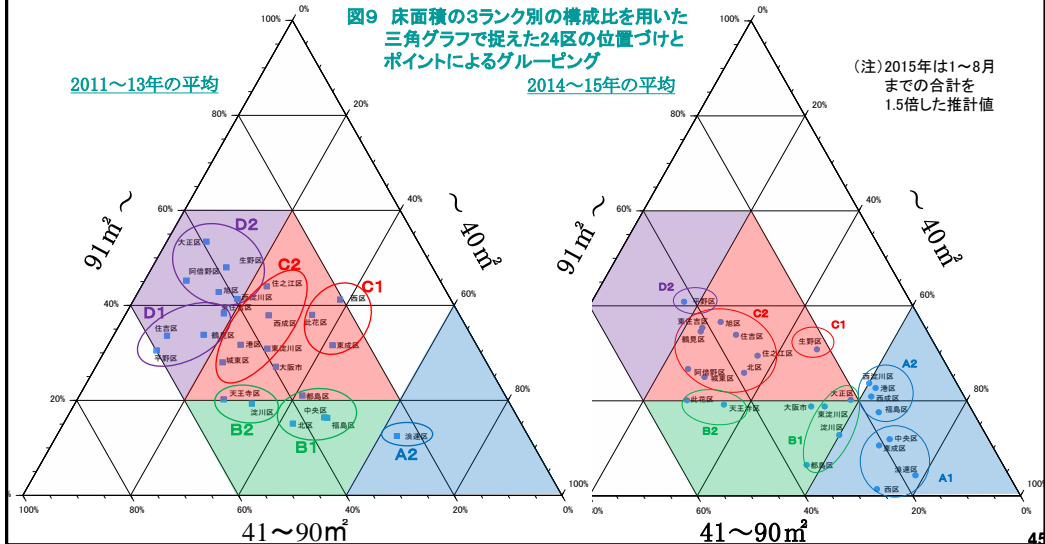
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② 区別の住宅着工動向から確認できる急激な狭小化のエリア拡大 (続き)

・前頁に例示した区別の構成比の動向をもとに、区による違いを簡便に表示するために、2011~13年と14、15年の2つの時期に区分けするとともに、面積も40㎡、90㎡を区切りとして3ランクに分け、その構成比をもとに各区をプロットした(図9)。

・左右のグラフを対比すると、一目瞭然と右下方に全体としてシフトしていることがわかる。すなわち、“~40㎡”が急激にシェアを高める一方、“91㎡~”や“41~90㎡”のシェアが下降していることがわかる。

図9 床面積の3ランク別の構成比を用いた三角グラフで捉えた24区の位置づけとポイントによるグルーピング

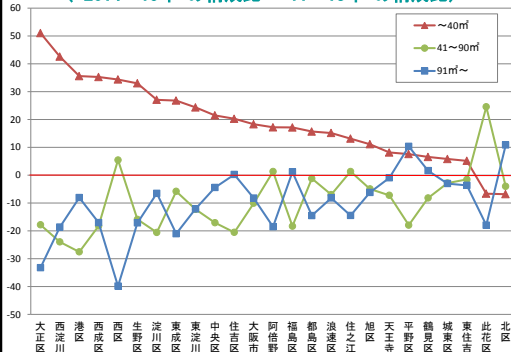


7 B to C市場の激変が都市像を変えつつある大阪 (公財)大阪市都市産業振興センター 経済調査室 作成

② 区別の住宅着工動向から確認できる急激な狭小化のエリア拡大(続き)

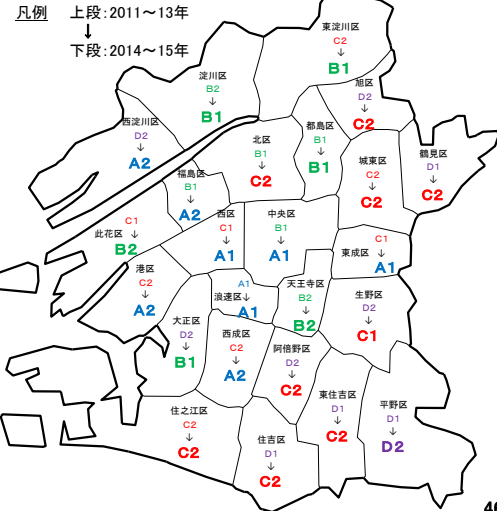
- ・図9の変化を踏まえ、两年の構成比の差をプロットした結果(図10)、北と此花以外の22区で“**~40㎡**”の構成比が高まっており、**大正、西淀川、港、西成、西、生野**の6区は30ポイント超の上昇。
- ・“91㎡~”や“41~90㎡”のシェアに関しては、0~20ポイントの範囲内に収まる区が大半である。例外としては、**戸数が激減**した影響が大きい**西区**、2014、15年に**81~100㎡**が急増した**北区**、**51~70㎡**が激減した**平野区**、14年に**51~60㎡**の大規模開発があった**此花区**などがある。

図10 24区別に捉えた床面積の3ランク別の構成比の変化 (“2014~15年”の構成比-“11~13年”の構成比)



・図9に図示したグループを、2011~13年から14、15年への遷移がどのエリアで生じているかを明らかにするために、地図上で示した結果(図11)、**環状線内の多くの区でAに遷移**したことが確認できる。他方、**南部や東部のエリアではCやDのまま**で小幅な変化に留まっている区が多いことがわかる。

図11 図9のグループ別の別変化



“民泊”の対象となる空き部屋を募集している事例



日常を旅しよう!

日本には、魅力的な「日常」があります

物件オーナー様へ

いよいよ国家戦略特区における旅館業法の特例を活用した“民泊サービス”「TOMARERU」がスタートします。大阪府、東京都(大田区)にて空き部屋をお持ちのオーナー様を募集しております。  
新しい不動産活用の形として、遊休資産をTOMARERUで民泊運用してみませんか。日本を堪能し尽くせる、おもてなしの心でお迎えする安心のサービス  
TOMARERUは、国内各地の民家を紹介するマッチングサイトです。

事業主体 : とまれる株式会社

((株)百戦錬磨の子会社【とまりーな(旅行者に民泊を提供する宿泊仲介サービス)などを実施])

会社設立 : 2013年8月20日 所在地 : 東京都千代田区外神田

事業内容 : インターネットサービスの企画、開発、運営



ご清聴いただき、ありがとうございました。